

誰もが共に安心して暮らせる地域社会づくり

第6期安八郡障害福祉計画

第2期安八郡障害児福祉計画

令和3年度～令和5年度

令和3年3月

安八町



# 目次

## 第1章 総論

1	計画策定の背景	2
	(1) 障がいのある人に対する法制度の変遷	2
	(2) 障害者総合支援法と障害福祉計画	2
	(3) 児童福祉法と障害児福祉計画	3
	(4) 各サービスの適用年齢	3
2	計画の性格等	5
	(1) 計画の性格	5
	(2) 計画の範囲	5
	(3) 計画の期間	5
3	基本理念	6
4	基本目標	6
	(1) 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援	6
	(2) 障がいの種別や地域におけるサービス格差の解消	6
	(3) 新たな課題に対応したサービス提供体制の整備	7
	(4) 障がいのある児童の健やかな育成のための発達支援	7
	(5) 障がいのある人の社会参加を支える取り組み	7

## 第2章 サービス利用者等

1	サービス利用者	10
	(1) 障害福祉サービス支給決定者	10
	(2) 障害支援区分認定者	10
	(3) 地域生活支援事業利用決定者	12
	(4) 障害児支援支給決定者	13
2	障がい者手帳所持者	14
	(1) 身体障害者手帳所持者	14
	(2) 療育手帳所持者	16
	(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者	18

(4) 難病患者等	19
(5) 発達障がいのある人	20

### 第3章 成果目標

1 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の目標と実績	22
(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行	22
(2) 地域生活支援拠点等の整備	23
(3) 福祉施設から一般就労への移行等	23
(4) 障がい児支援サービスの提供体制の整備等	24
(5) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	24
2 計画の目標	25
(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行	25
(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実	26
(3) 福祉施設から一般就労への移行等	26
(4) 障がい児支援サービスの提供体制の整備等	27
(5) 相談支援体制の充実・強化等	28
(6) 障害福祉サービス等の質の向上のための体制構築	28

### 第4章 障害福祉サービス等

1 障害福祉サービス等の概要	30
2 訪問系サービス	31
3 日中活動系サービス	34
(1) 生活介護	34
(2) 自立訓練（機能訓練）	35
(3) 自立訓練（生活訓練）	36
(4) 就労移行支援	37
(5) 就労継続支援（A型）	38
(6) 就労継続支援（B型）	39
(7) 就労定着支援	40
(8) 療養介護	41
(9) 短期入所（ショートステイ）	42

4	居住系サービス	44
	(1) 自立生活援助	44
	(2) 共同生活援助（グループホーム）	45
	(3) 施設入所支援	45
5	相談支援等	47
	(1) 相談支援	47
	(2) 総合的・専門的な相談支援	49
	(3) 地域の相談支援体制の強化	49
6	地域生活支援拠点等	50
7	障害福祉サービス等の質の向上	51
	(1) 障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	51
	(2) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	51

## 第5章 地域生活支援事業

1	地域生活支援事業の概要	54
	(1) 目的	54
	(2) 事業内容	54
2	必須事業	55
	(1) 理解促進研修・啓発事業	55
	(2) 自発的活動支援事業	55
	(3) 相談支援事業	55
	(4) 成年後見制度利用支援事業	56
	(5) 成年後見制度法人後見支援事業	57
	(6) 意思疎通支援事業	57
	(7) 日常生活用具給付等事業	58
	(8) 手話奉仕員養成研修事業	60
	(9) 移動支援事業	60
	(10) 地域活動支援センター	62
3	任意事業	63
	(1) 訪問入浴サービス事業	63
	(2) 日中一時支援事業	64

(3) 重度心身障害児者サービス円滑利用事業	65
(4) 自動車運転免許取得助成事業	66
(5) 自動車改造助成事業	67

## 第6章 障がい児支援サービス

1 障がい児支援サービスの概要	70
2 障害児通所支援	70
(1) 児童発達支援	70
(2) 医療型児童発達支援	71
(3) 放課後等デイサービス	72
(4) 居宅訪問型児童発達支援	74
(5) 保育所等訪問支援	75
3 障害児相談支援等	76
(1) 障害児相談支援	76
(2) 医療的ケア児支援コーディネーター	77
4 障がい児の子ども・子育て支援等	78
(1) 障がい児保育	78
(2) 放課後児童健全育成事業	78

## 第7章 計画の推進に向けて

1 推進体制	80
(1) 総合的な推進体制	80
(2) 関係機関との連携支援体制	80
2 進捗管理	81
(1) 進捗の把握と分析・評価	81
(2) 計画や方策の見直し	81

## 第8章 資料

1 計画策定の経過	84
2 安八郡障がい者自立支援協議会設置要綱	85
3 安八郡障がい者自立支援協議会委員名簿	87

# 第1章

---

## 総論

## 1 計画策定の背景

---

### (1) 障がいのある人に対する法制度の変遷

障がいのある人に対する福祉サービス等は、身体障がいのある人が身体障害者福祉法、知的障がいのある人が知的障害者福祉法、精神障がいのある人が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により「福祉の措置」として実施されてきましたが、平成15（2003）年度から平成17（2005）年度の「支援費制度」を経て、平成18（2006）年度から障害者自立支援法に移行しました。

65歳以上の要援護者に対する福祉サービス等については、老人福祉法による「福祉の措置」として実施されていましたが、平成12（2000）年度から介護サービスについては「社会保険」である介護保険法に移行しました。また、障がいのある児童に対する支援は、幾多の改正を経ながら児童福祉法により実施されています。

### (2) 障害者総合支援法と障害福祉計画

平成15（2003）年度から施行された支援費制度は、想定外の利用量の急増により財源不足に陥り、各種サービスの提供や相談支援体制についても市町村格差が目立っていました。また、精神障がいのある人は制度の対象になっていなかったこともあり、身体・知的障がいのある人のサービスに比較して立ち後れが指摘されていました。さらに、利用者の入所期間の長期化等により、福祉施設の機能と利用者の実態が乖離する等の状況にあったほか、入所者の地域生活への移行や就労の支援といった新たな課題への対応が求められていました。このような状況への対応策として、平成17（2005）年11月に、障害者自立支援法が公布されました。障害者自立支援法では、市町村に障害福祉計画の策定を義務づけました。

平成22（2010）年12月には、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（以下「整備法」といいます。）が公布され、①利用者負担を見直し、②障害者の範囲に発達障がい等を加え、③相談支援の充実等の改正が行われました。



平成24（2012）年6月には、「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」が公布され、障害者自立支援法が改正されました。これにより、法律名を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」といいます。）に改め、①障害者の範囲に難病患者等を加え、②「障害程度区分」を「障害支援区分」に改め、障害福祉サービスにおいて、③重度訪問介護の対象者の拡大、④ケアホームのグループホームへの一元化等が行われました。

平成28（2016）年6月に公布された障害者総合支援法の改正では、①障害福祉サービスに自立生活援助及び就労定着支援を加え、②医療機関への入院時も重度訪問介護の利用を認めるとともに、③障害福祉サービスを利用してきた低所得の高齢の障がいのある人の利用者負担の軽減等が定められました。

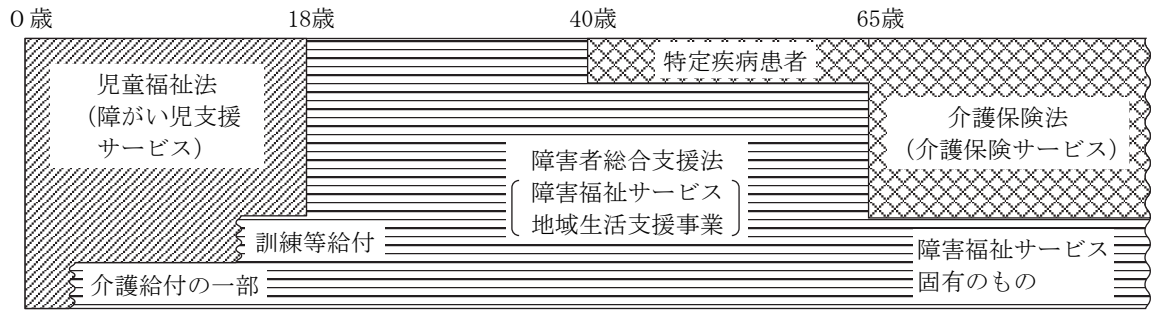
### (3) 児童福祉法と障害児福祉計画

前述したように、障害児通所支援や障害児相談支援等（以下「障がい児支援サービス」といいます。）は、児童福祉法に規定されています。平成23（2011）年に厚生労働省が示した「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」においては、障がい児支援サービスも障害福祉計画で定めるよう求めていましたが、平成28（2016）年6月に公布された児童福祉法の改正において、①障害児福祉計画の策定を市町村に義務づけるとともに、②居宅訪問型児童発達支援の新設、③医療的ケアを必要とする障がいのある児童の適切な支援等が定められました。

### (4) 各サービスの適用年齢

障害者総合支援法の介護給付の多くは、18歳から64歳の障がいのある人に適用され、18歳未満の障がいのある児童には児童福祉法、65歳以上の障がいのある人（要介護認定者）には介護保険法が適用されます。上記以外の福祉サービス等の多くは、18歳から64歳が身体障害者福祉法、18歳未満が児童福祉法、65歳以上が老人福祉法の適用となります。

図表 1-1 障がい児支援サービス・障害福祉サービス・介護保険サービスの適用年齢区分



## 2 計画の性格等

### (1) 計画の性格

- ① この計画は、障害者総合支援法第88条に定める市町村障害福祉計画及び児童福祉法第33条の20に定める市町村障害児福祉計画であり、厚生労働省が示す「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「基本指針」といいます。）に即して策定するものです。
- ② この計画は、「安八郡障害者計画」の障害福祉サービス等・障がい児支援サービス分野の実施計画という性格を有しています。

### (2) 計画の範囲

- ① この計画の対象は、身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、発達障がいのある人、難病患者等です。
- ② この計画の対象地域は、神戸町、輪之内町及び安八町ですが、西濃圏域をはじめとした周辺市町と連携しながら推進します。

### (3) 計画の期間

この計画の期間は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間とします。

図表1-2 計画の期間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
安八郡	第3次障害者計画						第4次障害者計画					
	第4期障害福祉計画			第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画			第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画					

### 3 基本理念

---

「第4次安八郡障害者計画」は、障がいがある人もない人も共に支え合い、安心して暮らしていける地域社会こそが自然なあり様であるとの考えのもと、障がいのある人にとって住みやすく、活動しやすい地域社会の実現をめざし、「誰もが共に安心して暮らせる地域社会づくり」を基本理念として掲げています。

したがって、この計画においても、「誰もが共に安心して暮らせる地域社会づくり」を基本理念とし、障害福祉サービス等及び障がい児支援サービスの一層の充実を図ります。

### 4 基本目標

---

基本理念のもと、厚生労働省が示す基本指針を踏まえつつ、次の5つの基本方針を定め、障害福祉サービス等及び障がい児支援サービスの一層の充実を図ります。

#### (1) 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援

誰もが共に安心して暮らせる地域社会を実現するため、障がいのある人の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がいのある人が必要とする障害福祉サービス等及び障がい児支援サービス、その他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス等及び障がい児支援サービスの提供体制の整備に努めます。

#### (2) 障がいの種別や地域におけるサービス格差の解消

障害福祉サービス等及び障がい児支援サービスは、身体障がい、知的障がい、精神障がい、難病患者などの障がい種別にかかわらず、これらの人が必要な時に適切なサービスを提供するものです。障がいのある人が郡内3町のどこに住んでいても適切なサービスを受けることができるサービス提供体制の充実に努めます。

### (3) 新たな課題に対応したサービス提供体制の整備

障がいのある人の自立支援の観点から、西濃圏城市町と連携して、地域生活への移行や就労支援のほか、高齢化等に伴う支援のあり方など新たな課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、障がいのある人の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、身近な地域におけるサービス拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービスの提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。

(注) インフォーマルサービス=法律等の制度に基づいたサービスではなく、近隣や地域社会、ボランティア等が行う非公式な援助をいいます。

### (4) 障がいのある児童の健やかな育成のための発達支援

障がいのある児童を支援していくには、障がいのある本人の最善の利益を考慮しながら、その健やかな育成を支援していく必要があります。このため、障がいのある児童とその家族に対し、障がいの疑いがある段階から質の高い専門的な発達支援を行う障がい児支援サービスの充実を図るとともに、障がいのある児童のライフステージに沿って、保健・医療、障がい福祉、保育・教育、就労等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

### (5) 障がいのある人の社会参加を支える取り組み

障がいのある人が、その個性や能力を発揮し、地域社会におけるさまざまな活動に参加するよう、ニーズ等を踏まえ、就労をはじめ、スポーツや文化芸術などの多様な活動に参加するための機会の確保に努めます。



## 第2章

---

サービス利用者等

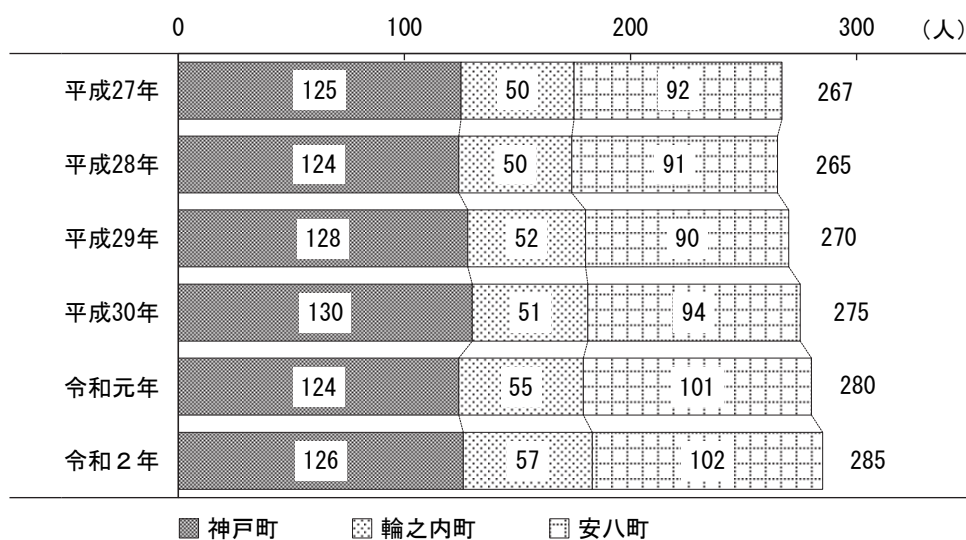
## 1 サービス利用者

### (1) 障害福祉サービス支給決定者

障害福祉サービスを利用するためには、サービスの支給決定と受給者証の交付を受ける必要があります。

安八郡の障害福祉サービス支給決定者は、令和2年4月1日現在、神戸町が126人、輪之内町が57人、安八町が102人の合計285人となっており、若干増加傾向にあります。

図表2-1 安八郡の障害福祉サービス支給決定者数の推移（各年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

### (2) 障害支援区分認定者

障害福祉サービスのうち、図表2-2のサービスを受けるためには、障害支援区分の認定が必要となります。障害者総合支援法の障害支援区分は、区分1から6までとなっています。

安八郡の障害支援区分認定者は、令和2年4月1日現在、神戸町が78人、輪之内町が37人、安八町が57人の合計172人で、障害福祉サービス支給決定者数の60.4%を占めており、やや増加傾向にあります（図表2-3）。

令和2年4月1日現在の各町の障害支援区分認定者を区分別にみると、いずれも施設入所支援の該当区分である「区分4」以上が多くなっています（図表2-4）。



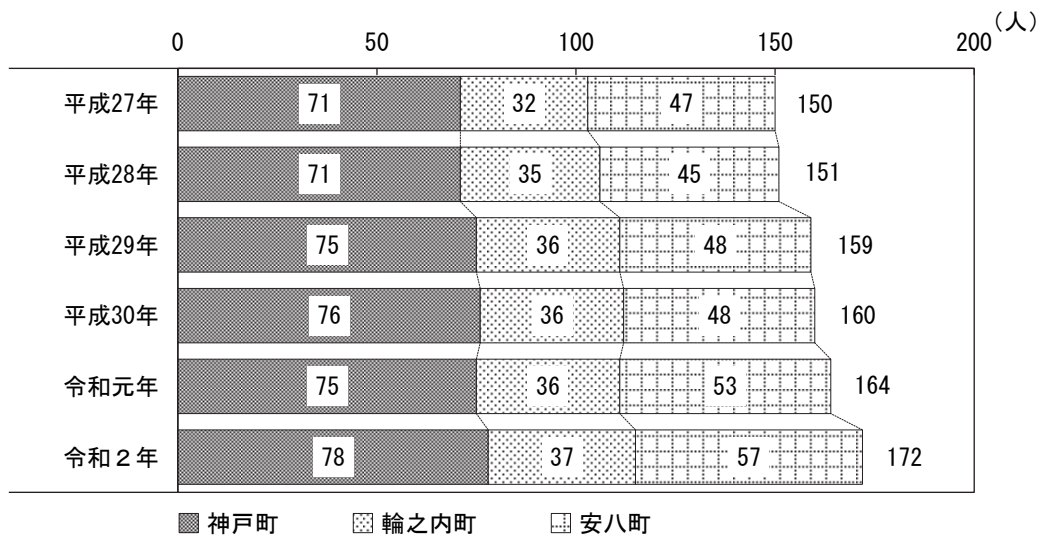
障害支援区分認定者は、18歳以上の障がいのある人です。18歳未満の障がいのある児童は、発達段階にあり、時間の経過とともに障がいの状態が変化すること、乳児期は通常必要となる育児上のケアとの区別が必要なことなど、検討課題が多く、現段階では使用可能な指標が存在しないことから、障害支援区分は設けていません。

図表2-2 障害支援区分の認定が必要なサービス

サービス名	該当区分
居宅介護	区分1以上（通院等介助（身体介護を伴う）は区分2以上）
重度訪問介護	区分4以上
同行援護	支援の度合いに応じて、区分認定が必要
行動援護	区分3以上
重度障害者等包括支援	区分6
生活介護	区分3以上（50歳以上は区分2以上）
療養介護	区分5以上
短期入所	区分1以上
施設入所支援	区分4以上（50歳以上は区分3以上）
共同生活援助（グループホーム）	入浴、排泄又は食事等の介護を伴う場合、区分認定が必要

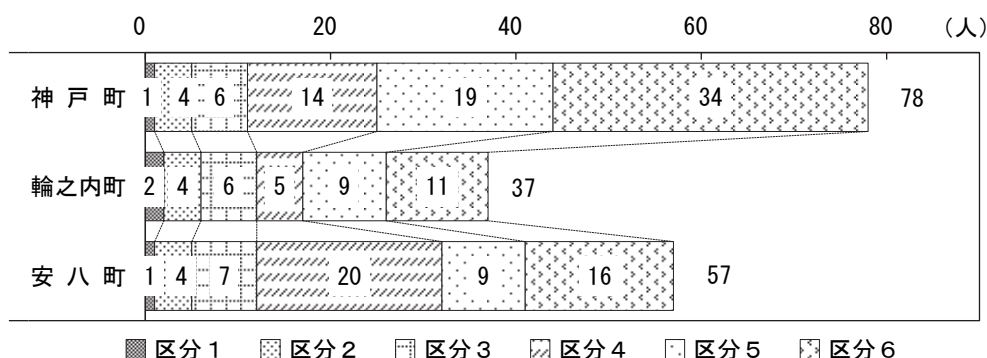
（注）サービスの利用にあたっては、区分の認定に加え、該当条件がある場合もあります。

図表2-3 安八郡の障害支援区分認定者数の推移（各年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

図表2-4 安八郡各町の障害支援区分別認定者数（令和2年4月1日現在）

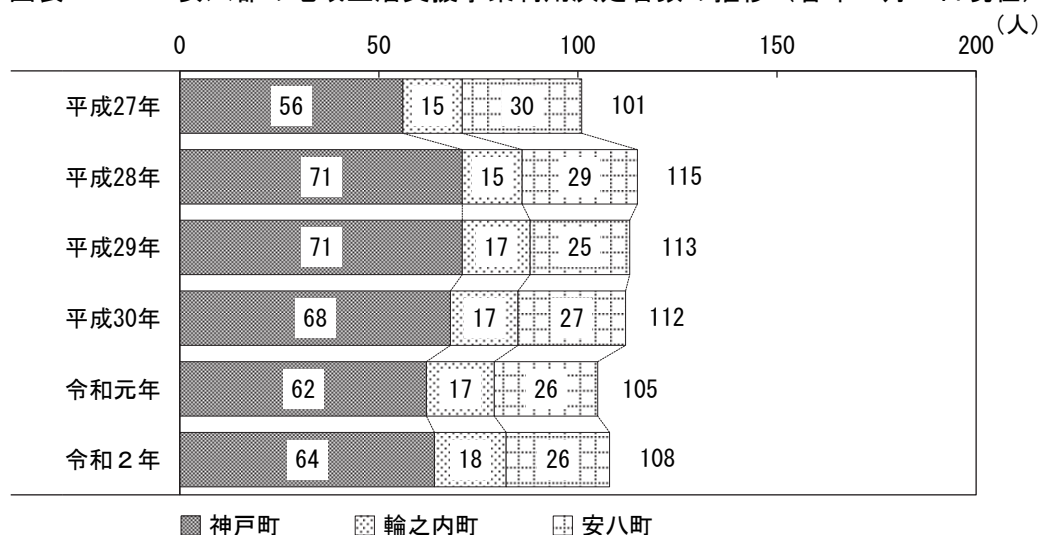


資料：各町健康福祉課・福祉課

### (3) 地域生活支援事業利用決定者

地域生活支援事業のうち、移動支援事業や地域活動支援センター（Ⅱ型）事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業を利用するためには、サービスの利用決定と受給者証の交付を受けなければなりません。安八郡の地域生活支援事業利用決定者は、令和2年4月1日現在、神戸町が64人、輪之内町が18人、安八町が26人の合計108人となっており、障害福祉サービス支給決定者数の37.9%となっており、ほぼ横ばい傾向にあります。

図表2-5 安八郡の地域生活支援事業利用決定者数の推移（各年4月1日現在）



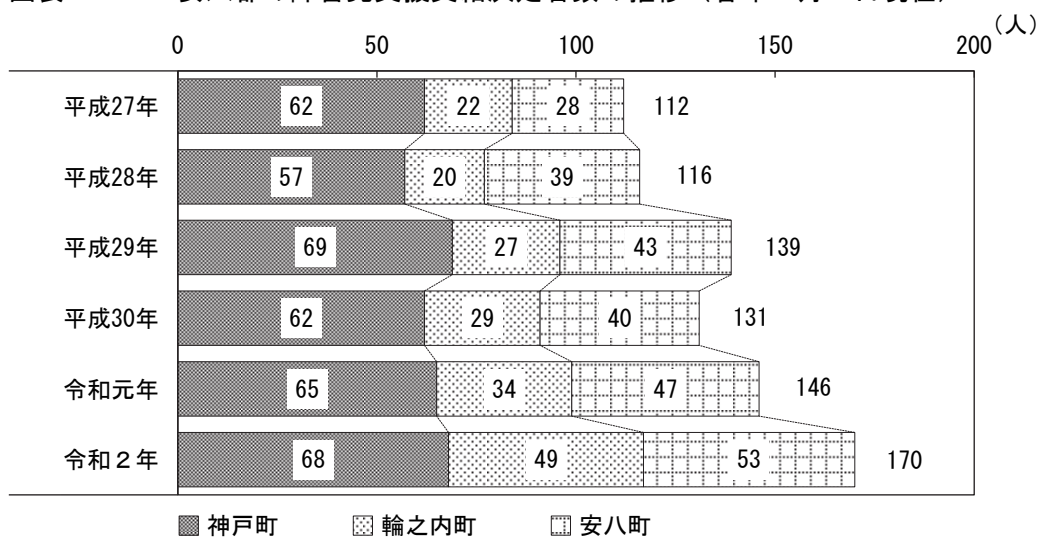
資料：各町健康福祉課・福祉課

## (4) 障害児支援支給決定者

障害児通所支援を利用するためには、サービスの支給決定と受給者証の交付を受ける必要があります。なお、障がい者手帳等を所持していない児童については、医師の診断書を参考に支給決定を行っています。

安八郡の障害児通所支援支給決定者は、令和2年4月1日現在、神戸町が68人、輪之内町が49人、安八町が53人の合計170人となっており、平成27年の1.5倍程度で増加傾向にあります。

図表2-6 安八郡の障害児支援支給決定者数の推移（各年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

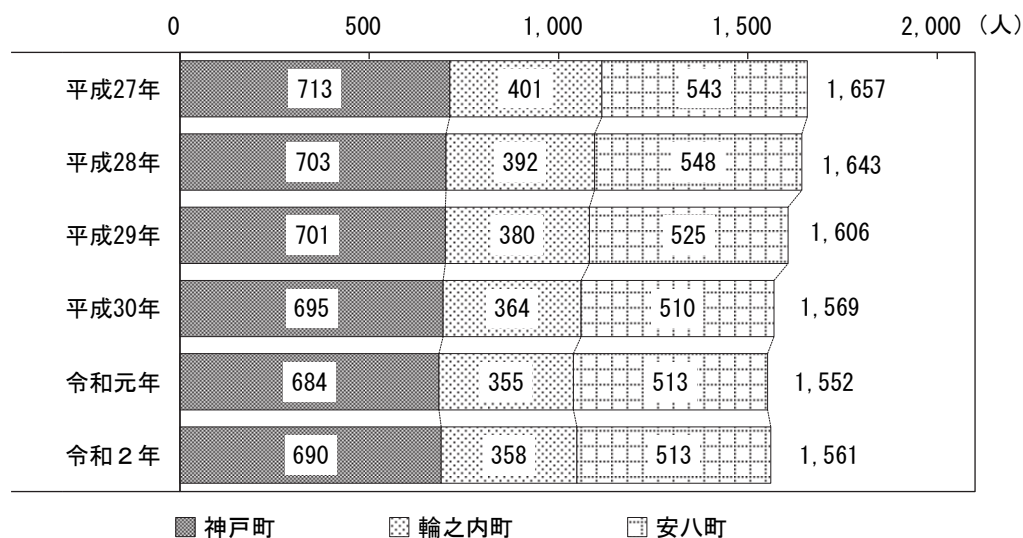
## 2 障がい者手帳所持者

### (1) 身体障害者手帳所持者

身体障害者手帳は、肢体や視覚、聴覚、音声、言語などの機能のほか、心臓やじん臓、呼吸器、ぼうこう・直腸、小腸、肝臓、免疫などの身体内部の機能に障がいのある人に対して、居住地の市町村を通じて都道府県より交付されます。

安八郡の身体障害者手帳所持者は、令和2年4月1日現在、神戸町が690人、輪之内町が358人、安八町が513人の合計1,561人となっており、おおむね減少傾向にあります。

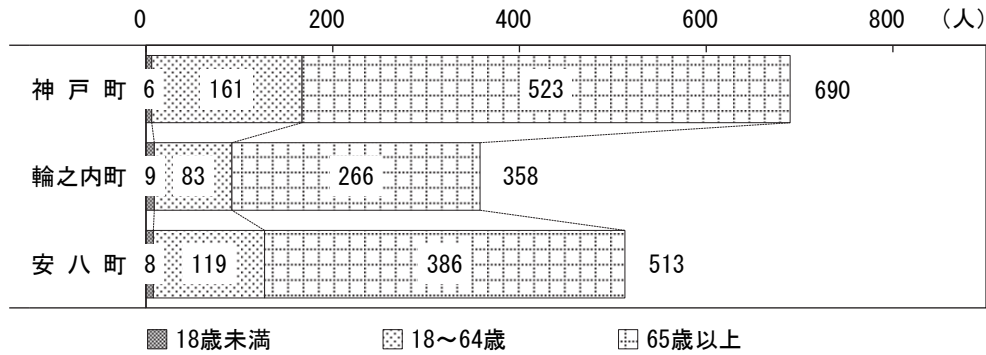
図表2-7 安八郡の身体障害者手帳所持者数の推移（各年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

令和2年4月1日現在の各町の身体障害者手帳所持者を年齢階層別にみると、65歳以上が神戸町523人（75.8%）、輪之内町266人（74.3%）、安八町386人（75.2%）といずれも最も多く、7割以上を占めています。

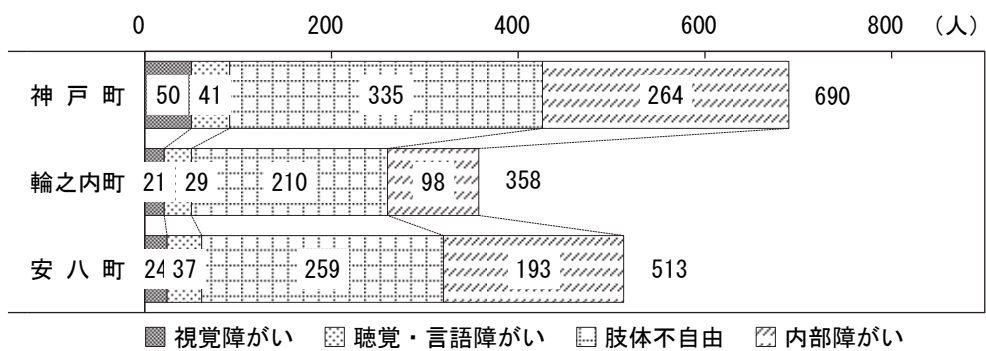
図表2-8 安八郡各町の年齢階層別身体障害者手帳所持者数（令和2年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

障がいの種類別にみると、肢体不自由が神戸町335人（48.6%）、輪之内町210人（58.7%）、安八町259人（50.5%）といずれも最も多く、5割程度を占めており、次いで内部障がいが多くなっています。

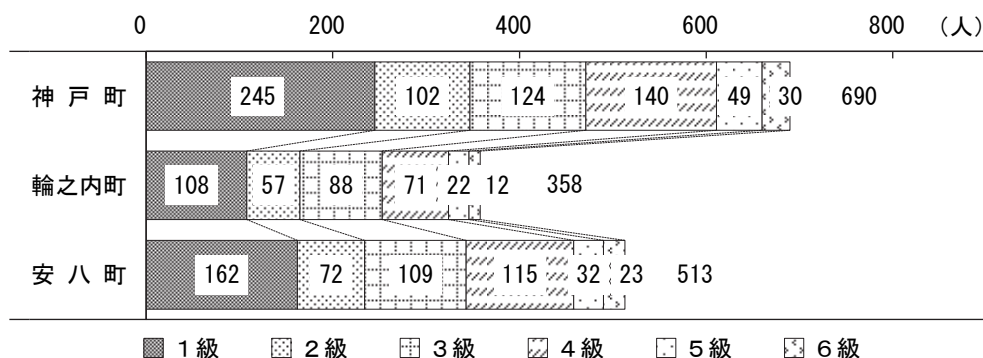
図表2-9 安八郡各町の障がいの種類別身体障害者手帳所持者数（令和2年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

障がいの等級別にみると、いずれも1級が最も多く、2級と合わせた重度は、神戸町347人（50.3%）、輪之内町165人（46.1%）、安八町234人（45.6%）となっており、5割程度を占めています。

図表2-10 安八郡各町の等級別身体障害者手帳所持者数（令和2年4月1日現在）



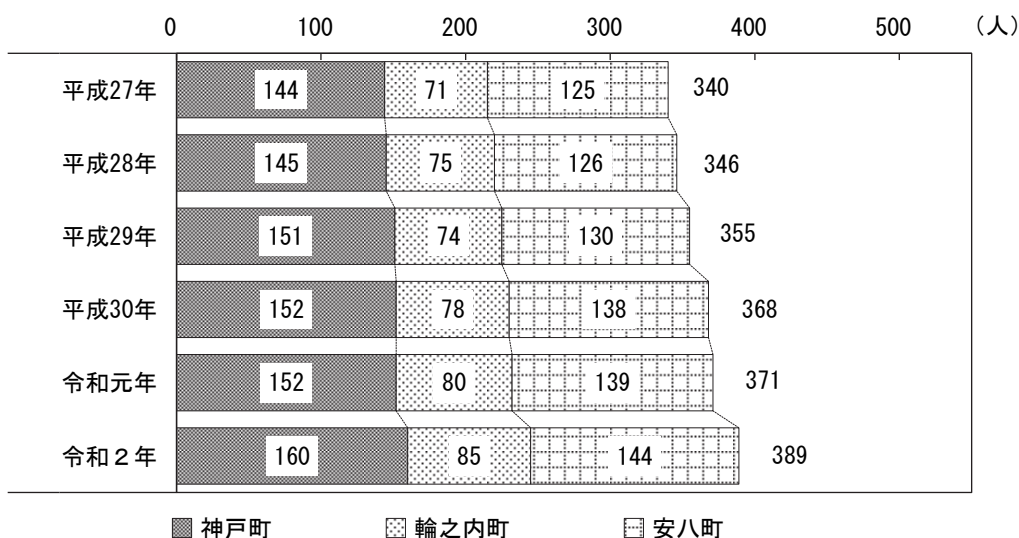
資料：各町健康福祉課・福祉課

## (2) 療育手帳所持者

療育手帳は、児童相談所または知的障害者更生相談所において、知的障がいと判定された人に対して、居住地の市町村を通じて都道府県より交付されます。

安八郡の療育手帳所持者は、令和2年4月1日現在、神戸町が160人、輪之内町が85人、安八町が144人の合計389人となっており、増加傾向にあります。

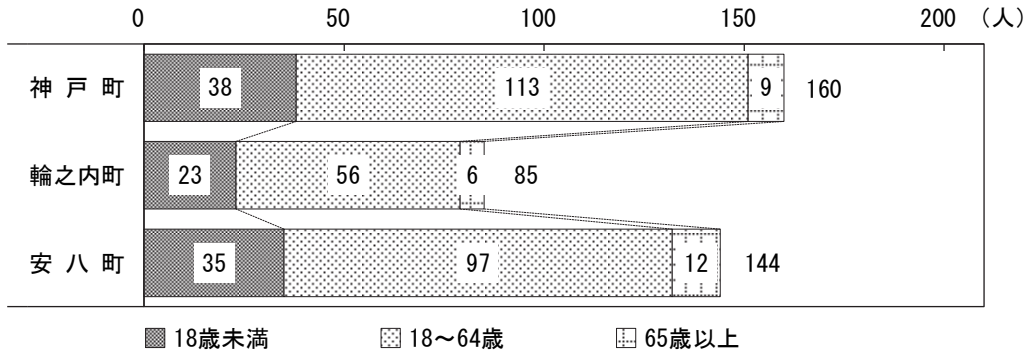
図表2-11 安八郡の療育手帳所持者数の推移（各年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

令和2年4月1日現在の各町の療育手帳所持者を年齢階層別にみると、18歳以上65歳未満が神戸町113人（70.6%）、輪之内町56人（65.9%）、安八町97人（67.4%）といずれも最も多く、7割程度を占めています。

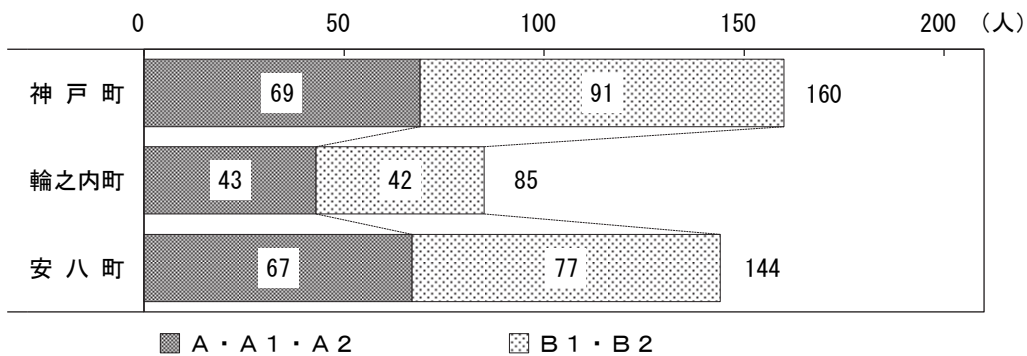
図表2-12 安八郡各町の年齢階層別療育手帳所持者数（令和2年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

障がいの等級別にみると、重度のA・A1・A2は、神戸町69人（43.1%）、輪之内町43人（50.6%）、安八町67人（46.5%）となっています。

図表2-13 安八郡各町の等級別療育手帳所持者数（令和2年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

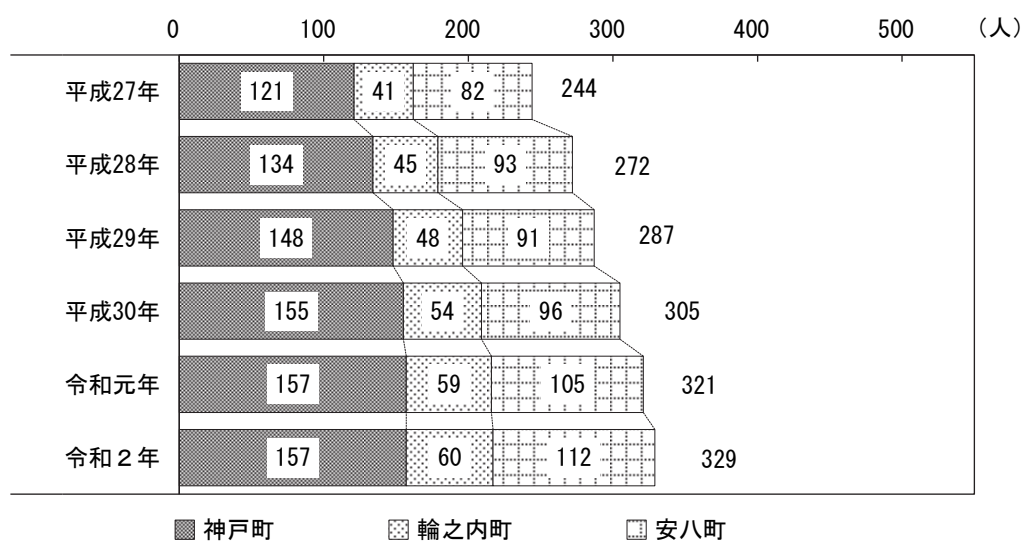


(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者

精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障がいの状態にあると認定された人に対して、居住地の市町村を通じて都道府県より交付されます。

安八郡の精神障害者保健福祉手帳所持者は、令和2年4月1日現在、神戸町が157人、輪之内町が60人、安八町が112人の合計329人となっており、増加傾向にあります。

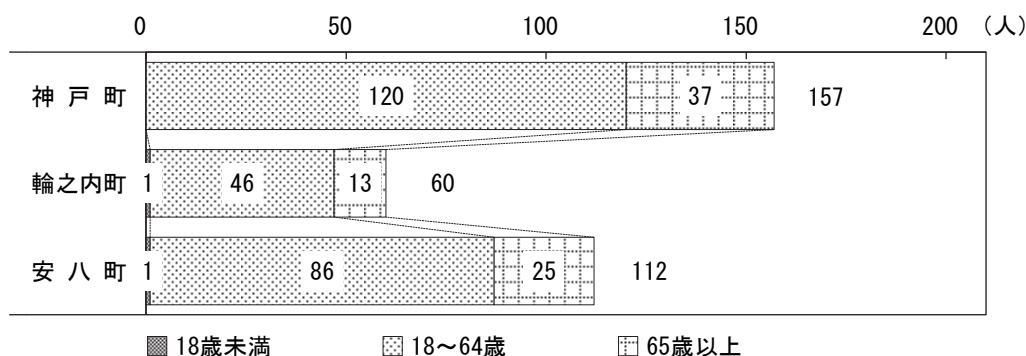
図表2-14 安八郡の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年4月1日現在）



資料：各町健康福祉課・福祉課

令和2年4月1日現在の各町の精神障害者保健福祉手帳所持者を年齢階層別にみると、18歳以上65歳未満が神戸町120人（76.4%）、輪之内町46人（76.7%）、安八町86人（76.8%）といずれも最も多く、7割を超えています。

図表2-15 安八郡各町の年齢階層別精神障害者保健福祉手帳所持者数（令和2年4月1日現在）

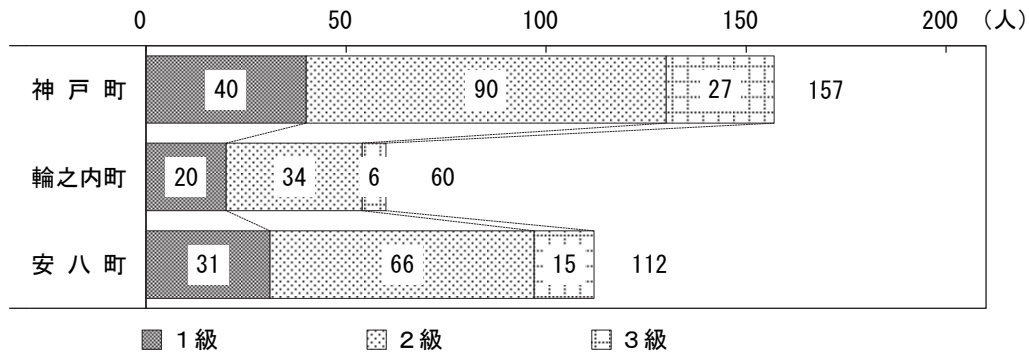


資料：各町健康福祉課・福祉課



障がいの等級別にみると、2級が神戸町90人(57.3%)、輪之内町34人(56.7%)、安八町66人(58.9%)といずれも最も多く、5割を超えています。

図表2-16 安八郡各町の等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数(令和2年4月1日現在)



資料：各町健康福祉課・福祉課

#### (4) 難病患者等

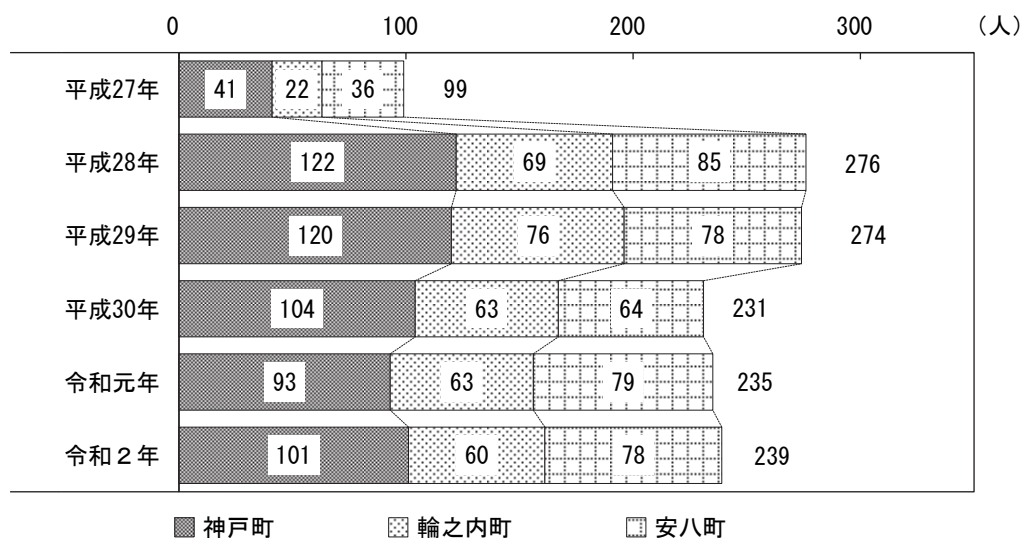
難病は原因が不明で治療方法が確立していない疾病をいい、このうち厚生労働省が指定する特定の疾病の患者に対して、医療費の助成が行われていましたが、平成27年1月より、「難病の患者に対する医療費等に関する法律」における指定難病の患者に対して、医療費の助成が行われています。

安八郡の特定医療費(指定難病)の受給者は、令和2年4月1日現在、神戸町が101人、輪之内町が60人、安八町が78人の合計239人となっており、ここ3年間は横ばい傾向にあります(図表2-17)。

なお、治療期間が長く、医療費負担が高額となる児童の慢性疾病の患者に対しては、児童福祉法に基づき、小児慢性特定疾患医療費の助成が行われていましたが、平成27年1月より、小児慢性特定疾患医療費として助成が行われています。

安八郡の小児慢性特定疾患医療費受給者は、令和2年4月1日現在、神戸町が10人、輪之内町が10人、安八町が13人の合計33人となっています。

図表2-17 安八郡の特定医療費(指定難病)受給者証所持者数の推移(各年4月1日現在)



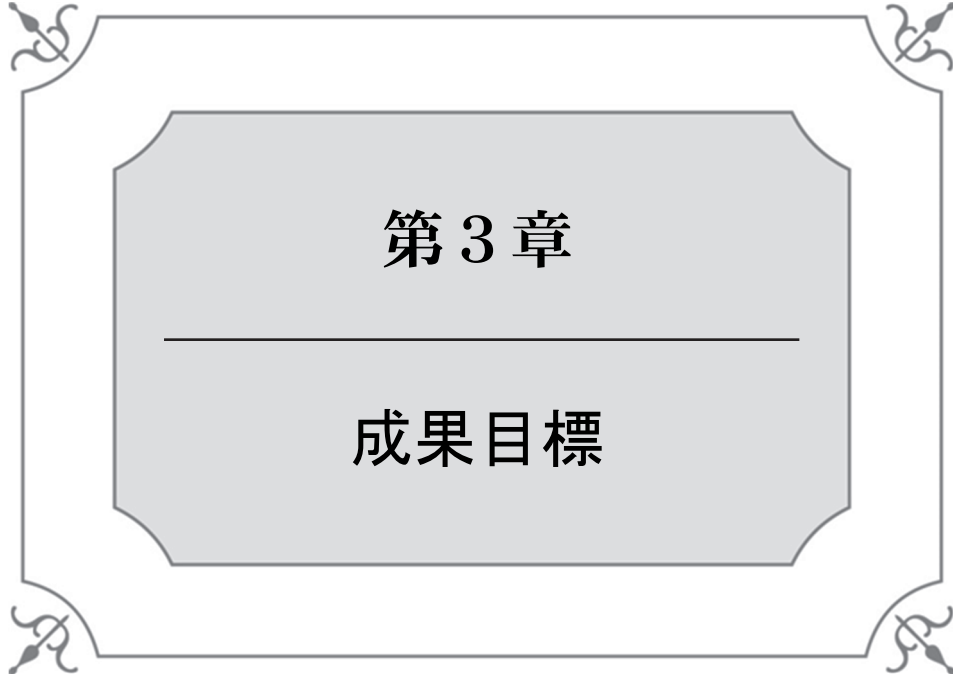
(注) 対象は、平成27年1月に56疾病から110疾病に、同年7月には306疾病に、平成29年4月には330疾病、平成30年4月には333疾病に拡大されています。

資料：岐阜県西濃保健所

### (5) 発達障がいのある人

発達障がいは、発達障害者支援法において、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能障がいで、その症状が通常低年齢において発現するものと定義されています。なお、広汎性発達障がいではなく、自閉症スペクトラムや自閉症スペクトラム障がいと呼ばれることもあります。

発達障がいのある人は、知的障がいを伴うこともあり、療育手帳を所持する人もいるほか、精神障害者保健福祉手帳を所持する人、手帳を取得できない人もいます。そのため、発達障がいのある人の数を正確に把握することは困難な状況ではありますが、おおむね100人に1、2人と推計されています。



## 第 3 章

---

成果目標

## 1 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の目標と実績

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行に関する第5期計画の目標値は、次のとおりです。

- ① 平成28年度末の施設入所者のうち、令和2年度末までに地域での生活に移行する人は、神戸町が2人(9.1%)、輪之内町が2人(22.2%)、安八町が2人(15.4%)とします。
- ② 令和2年度末時点の施設入所者数は、平成28年度末の施設入所者から、神戸町が2人(9.1%)、輪之内町が2人(22.2%)、安八町が1人(7.7%)減少した数とします。

施設入所者の地域生活への移行者数は、目標の合計6人に対して、令和2年度末までに0人と見込んでいますが、施設入所者数は、目標の合計44人に対して、令和2年度末では42人と、2人の減少を見込んでいます。

図表3-1 福祉施設入所者の地域生活への移行者数等の目標値と実績(見込み)

区 分		目標数値等	備 考
神 戸 町	平成28年度末の施設入所者数(A)	22人	
	令和2年度末の施設入所者数(B)	21人	見込み
	減少見込 (A) - (B)	目標 値 2人(9.1%) 実績(見込み) 1人(4.5%)	
	地域生活移行者数	目標 値 2人(9.1%) 実績(見込み) 0人(-%)	
輪 之 内 町	平成28年度末の施設入所者数(A)	9人	
	令和2年度末の施設入所者数(B)	9人	見込み
	減少見込 (A) - (B)	目標 値 2人(22.2%) 実績(見込み) 0人(-%)	
	地域生活移行者数	目標 値 2人(22.2%) 実績(見込み) 0人(-%)	
安 八 町	平成28年度末の施設入所者数(A)	13人	
	令和2年度末の施設入所者数(B)	12人	見込み
	減少見込 (A) - (B)	目標 値 1人(7.7%) 実績(見込み) 1人(7.7%)	
	地域生活移行者数	目標 値 2人(15.4%) 実績(見込み) 0人(-%)	

## (2) 地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点または面的な体制をいいます。）については、令和2年度末までに、西濃圏域内に地域生活支援拠点等を整備することを目標とし、関係市町と協議を進めています。

## (3) 福祉施設から一般就労への移行等

## ① 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行者数は、平成28年度実績の1.5倍以上の8人に対し、令和元年度の実績は2人（神戸町）でしたが、令和2年度では0人と見込んでいます。

図表3-2 福祉施設から一般就労への移行者数の目標値と実績（見込み）

区 分		神戸町	輪之内町	安八町
平成28年度の年間一般就労移行者数		4人	0人	0人
令和2年度の年間一般就労移行者数	目 標 値	6人	1人	1人
	実 績（見込み）	0人	0人	0人

（注）一般就労とは、一般企業への就職、在宅就労、自ら起業することをいいます。

## ② 就労移行支援事業の利用者数

就労移行支援事業の利用者数は、平成28年度末実績の1.2倍以上の8人に対し、令和元年度の実績は5人（輪之内町・安八町）でしたが、令和2年度末では8人と見込んでいます。

図表3-3 就労移行支援事業の利用者数の目標と実績（見込み）

区 分		神戸町	輪之内町	安八町
平成28年度末時点の就労移行支援事業の利用者数		3人	1人	1人
令和2年度末の就労移行支援事業の利用者数	目 標 値	4人	2人	2人
	実 績（見込み）	3人	2人	3人

## ③ 就労移行支援事業所における一般就労への移行率

郡内には就労移行支援事業所がなく、事業所が開設された場合には、一般就労への移行率3割以上をめざすとしていましたが、事業所は開設されませんでした。

## ④ 一般就労への定着率

就労定着支援事業の利用開始から1年後の職場定着率8割以上をめざすとしていたのに対し、平成30年度から令和元年度まで2人（安八町）、令和元年度から1人（神戸町）の職場定着を支援しており、職場定着率10割を見込んでいます。

**(4) 障がい児支援サービスの提供体制の整備等**

- ① 令和2年度末までに、郡内あるいは西濃圏域に児童発達支援センターの設置することを目標としていましたが、西濃圏域においても児童発達支援センターの設置は見込まれていません。
- ② 令和2年度末までに、郡内において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを目標としていましたが、郡内に事業所を確保できなかったため、西濃圏域において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築しています。
- ③ 令和2年度末までに、郡内あるいは西濃圏域に主に重症心身障がいのある児童を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保することを目標とし、郡内の既存の児童発達支援事業所1カ所で支援を実施しています。
- ④ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成30年度末までに、西濃圏域等において、保健・医療、障がい福祉、保育・教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設けることを目標としていましたが、現在、関係機関等と協議を進めています。

**(5) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築**

令和2年度末までに、郡内あるいは西濃圏域に精神障がいのある人の地域生活を支援するために保健・医療、福祉の関係者による協議の場を設置することを目標とし、関係市町と協議を進めています。

## 2 計画の目標

国の基本指針においては、障がいのある人の自立支援の観点から、令和5年度を目標年度として、次の(1)～(6)について数値目標の設定を求めています。

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

#### 国の基本指針

- ① 令和元年度末の施設入所者の6%以上が地域生活に移行することを基本とします。
- ② 令和元年度末の施設入所者数を1.6%以上削減することを基本とします。
- (注) 1 第5期障害福祉計画で定めた令和2年度末までの目標値に達しないと見込まれる場合は、その達しない割合を令和5年度末における地域生活への移行者数や施設入所者の削減割合の目標値に加えた数値以上を目標値とします。
- 2 地域生活への移行とは、グループホームや一般住宅等に生活の場を移すことをいいます。

真に必要なサービスを提供する観点から、計画相談支援を通じて、施設入所者の意向を確認し、障がいの状態やニーズに合わせた支援を行い、障がいのある人の希望や自らの決定に基づいた地域生活への移行や継続を促進することを基本とし、目標を以下のとおりとします。

- ① 令和元年度末の郡内の施設入所者数42人のうち、令和5年度末までの地域生活移行者数を1人とします。
- ② 令和元年度末の郡内の施設入所者数42人を令和5年度末まで維持します。

図表3-4 福祉施設入所者の地域生活への移行者数等の目標値

区 分	数 値			考 え 方
	神戸町	輪之内町	安八町	
令和元年度末入所者数 (A)	21人	9人	12人	
目標年度入所者数 (B)	21人	9人	12人	
削減目標値 (A-B)	現状維持	現状維持	現状維持	令和元年度末時点の施設入所者数からの減少数
地域生活移行目標値	1人	0人	0人	令和元年度末時点の施設入所者からグループホーム等への移行者数

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

国の基本指針

各市町村または各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とします。

西濃圏域市町と協力・連携して、圏域内に地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを目標とします。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

国の基本指針

① 福祉施設（就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、生活介護、自立訓練を行う施設をいいます。）から一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上とすることを基本とします。

・就労移行支援については、一般就労への移行における重要な役割を担っていることから、令和元年度実績の1.30倍以上とすることを基本とします。

・就労継続支援については、一般就労が困難な人に対し、就労や生産活動の機会の提供、就労に向けた訓練等を実施することが事業目的であることなどから、就労継続支援A型事業は令和元年度実績の概ね1.26倍以上、就労継続支援B型事業は令和元年度実績の概ね1.23倍以上を目指すこととします。

② 一般就労への移行者数の7割が就労定着支援事業を利用することを基本とします。

③ 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本とします。

(注) 1 第5期障害福祉計画で定めた令和2年度末までの目標値に達しないと見込まれる場合は、その達しない割合を令和5年度における一般就労への移行者数の目標値に加えた数値以上を目標値とします。

2 一般就労とは、一般企業への就職、在宅就労、自ら起業することをいいます。

① 福祉施設から一般就労への移行者数

令和5年度中の福祉施設から一般就労への移行者数の目標は、以下のとおりとします。



図表3-5 福祉施設から一般就労への移行者数の目標値

区 分	数 値			考 え 方
	神戸町	輪之内町	安八町	
令和元年度の年間一般就労移行者数	2人	0人	0人	令和元年度に福祉施設（就労移行支援事業所）を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	3人 (1.5倍)	1人 (-倍)	1人 (-倍)	令和5年度に福祉施設（就労移行支援事業所）を退所して一般就労する人数

(注) 就労継続支援A型事業またはB型事業を退所して一般就労する人数については、3町とも令和5年度の目標値は0人とします。

② 一般就労への移行者における就労定着支援事業の利用率

令和5年度の一般就労への移行者（5人）のうち、就労定着支援事業の利用者の割合を7割以上（4人）とすることをめざします。

③ 就労定着支援事業における就労定着率

郡内に就労定着支援事業所はありませんが、事業所が設置された場合には、就労定着率8割以上をめざします。

(4) 障がい児支援サービスの提供体制の整備等

国の基本指針

- ① 各市町村または各圏域に児童発達支援センターを少なくとも1カ所以上設置することを基本とします。
- ② 各市町村または各圏域に保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とします。
- ③ 各市町村または各圏域に主に重症心身障がいのある児童を支援する児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所を少なくとも1カ所以上確保することを基本とします。
- ④ 各市町村または各圏域に医療的ケアを必要とする児童を支援するために保健・医療、障がい福祉、保育、教育等の関係者による連携・協議の場を設置することを基本とします。また、医療的ケアを必要とする児童に関するコーディネーターを配置することを基本とします。

① 令和5年度末までに、郡内あるいは西濃圏域に児童発達支援センターの確保をめざします。

② 令和5年度末までに、郡内あるいは西濃圏域において保育所等訪問支援を利用できる体制の構築をめざします。

- ③ 令和5年度末までに、郡内あるいは西濃圏域に主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所1カ所及び放課後等デイサービス事業所1カ所を確保することをめざします。
- ④ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、令和5年度末までに、西濃圏域等において保健・医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設けるとともに、各町にコーディネーターを配置することをめざします。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針

各市町村または各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援の強化を実施する体制を確保することを基本とします。

令和5年度末までに、各町の基幹相談支援センターを通じて、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援の強化に向けた体制の確保を図ります。

(6) 障害福祉サービス等の質の向上のための体制構築

国の基本指針

各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みの実施体制を構築することを基本とします。

安八郡障がい者自立支援協議会等を通じて、障害福祉サービス等に関する情報共有などにより、サービスの質の向上に取り組みます。

## 第4章

---

### 障害福祉サービス等

## 1 障害福祉サービス等の概要

障害福祉サービス等には、図表4-1の訪問系サービス5種類、日中活動系サービス9種類及び居住系サービス3種類を合計した17種類のサービスと相談支援があります。下表の区分欄の「介護給付」を受けるためには、障害支援区分の認定が必要であり、「訓練等給付」を受ける場合であっても、障害支援区分一次判定を受けなければなりません。

図表4-1 障害福祉サービス等の種類

サービスの種類	サービス名	区 分
訪問系サービス	居宅介護（ホームヘルプサービス）	介護給付
	重度訪問介護	
	同行援護	
	行動援護	
	重度障害者等包括支援	
日中活動系サービス	生活介護	介護給付
	自立訓練（機能訓練）	訓練等給付
	自立訓練（生活訓練）	
	就労移行支援	
	就労継続支援（A型）	
	就労継続支援（B型）	
	就労定着支援	介護給付
	療養介護	
短期入所（ショートステイ）		
居住系サービス	自立生活援助	訓練等給付
	共同生活援助（グループホーム）	
	施設入所支援	介護給付
相 談 支 援	計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援	

## 2 訪問系サービス

訪問系サービスの充実を図り、必要な訪問系サービスを提供します。訪問系サービスとは、次の5つのサービスをいいます。

**居宅介護** 障がいのある人が居宅において、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言、その他の生活全般にわたる援助を受けるサービスです。

**重度訪問介護** 重度の肢体不自由・知的障がい・精神障がいのために常時介護を必要とする人が、居宅において長時間にわたる介護と移動中の介護を総合的に受けられるサービスです。

**同行援護** 視覚障がいにより、移動に著しい困難がある障がいのある人の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ、食事の介護など必要な援助を行うサービスです。

**行動援護** 自己判断力が制限されている人（自閉症、てんかん等の重度の知的障がいのある人または統合失調症等の重度の精神に障がいのある人であって、危険回避ができない、自傷、異食、徘徊等の行動障がいに対する援護を必要とする人）が行動する際の危険を回避するための援護を行うサービスです。なお、移動の場合も利用できます。

**重度障害者等包括支援** 常時介護を要する障がいのある人であって、その介護の必要の程度が著しく高い人が、居宅介護等の複数のサービスを受けることができるとともに、緊急のニーズにも臨機応変にサービスを受けられるものです。この事業を行う事業者は、ケアマネジメント機能、24時間の連絡・対応体制、必要なサービスを十分提供できる体制といった要件を満たさなくてはなりません。

### ① 第5期計画と実績

訪問系サービスの利用者数はおおむね計画どおり推移していますが、利用延時間数は重度訪問介護や行動援護の一部で乖離が見られます。神戸町と輪之内町の重度訪問介護、輪之内町の同行援護、安八町の行動援護の利用はありませんでした。重度障害者等包括支援は、引き続き、各町とも利用がありませんでした。なお、郡内の訪問系サービス提供事業所は、図表4-3のとおりです。

図表4-2 訪問系サービスの第5期計画と実績

区 分			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神 戸 町	居宅介護	利用者数(人)	14	11	14	11	15	9
		利用延時間数(時間)	1,400	1,810	1,400	1,054	1,500	1,000
	重度訪問介護	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
		利用延時間数(時間)	30	0	30	0	30	0
同行援護	利用者数(人)	3	3	3	3	3	3	
	利用延時間数(時間)	360	374	360	371	360	300	
行動援護	利用者数(人)	6	4	6	5	6	6	
	利用延時間数(時間)	1,500	907	1,500	817	1,500	1,200	
輪 之 内 町	居宅介護	利用者数(人)	7	7	7	7	7	7
		利用延時間数(時間)	700	580	700	628	700	628
	重度訪問介護	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
		利用延時間数(時間)	30	0	30	0	30	0
同行援護	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0	
	利用延時間数(時間)	24	0	24	0	24	0	
行動援護	利用者数(人)	2	1	2	1	2	1	
	利用延時間数(時間)	300	295	300	336	300	180	
安 八 町	居宅介護	利用者数(人)	6	7	6	5	6	4
		利用延時間数(時間)	600	327	600	232	600	230
	重度訪問介護	利用者数(人)	1	1	1	1	1	1
		利用延時間数(時間)	30	256	30	322	30	325
同行援護	利用者数(人)	1	1	1	1	1	1	
	利用延時間数(時間)	80	55	80	34	80	20	
行動援護	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0	
	利用延時間数(時間)	120	0	120	0	120	0	

図表4-3 郡内の訪問系サービス提供事業所(令和2年4月現在)

所在地	事業所名	サービスの種類
神 戸 町	神戸町訪問介護ステーション	居宅介護 重度訪問介護
	とーたす	居宅介護 重度訪問介護 行動援護
安 八 町	プランニングケアステーション	居宅介護 重度訪問介護

② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおりとします。  
 なお、県内にも重度障害者等包括支援実施事業所がないため、重度障害者等包括支援の見込量は掲げていません。

図表4-4 訪問系サービスの見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
神 戸 町	居宅介護	利用者数(人)	11	11	12
		利用延時間数(時間)	1,100	1,600	1,800
	重度訪問 介護	利用者数(人)	1	1	1
		利用延時間数(時間)	300	300	300
	同行援護	利用者数(人)	3	3	3
		利用延時間数(時間)	390	390	390
	行動援護	利用者数(人)	6	7	8
		利用延時間数(時間)	1,200	1,400	1,600
輪 之 内 町	居宅介護	利用者数(人)	7	7	7
		利用延時間数(時間)	700	700	700
	重度訪問 介護	利用者数(人)	1	1	1
		利用延時間数(時間)	300	300	300
	同行援護	利用者数(人)	1	1	1
		利用延時間数(時間)	30	30	30
	行動援護	利用者数(人)	1	1	2
		利用延時間数(時間)	300	300	600
安 八 町	居宅介護	利用者数(人)	5	5	6
		利用延時間数(時間)	500	500	600
	重度訪問 介護	利用者数(人)	1	1	1
		利用延時間数(時間)	330	330	330
	同行援護	利用者数(人)	1	1	1
		利用延時間数(時間)	60	60	60
	行動援護	利用者数(人)	1	1	1
		利用延時間数(時間)	120	120	120

## ③ 見込量の確保策

郡内の事業所及び現在サービスを提供している近隣市町の事業所により、見込量は確保できると考えます。

### 3 日中活動系サービス

利用者のニーズに応じて、日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護及び短期入所で提供されるサービス）の確保とサービスの質の向上に努めます。

#### (1) 生活介護

生活介護は、常時介護を要する障害支援区分が一定以上の障がいのある人が、主として昼間において、障害者支援施設やデイサービスセンターで、入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動または生産活動の機会の提供等を受けるサービスです。このサービスは、施設入所者も利用できます。

##### ① 第5期計画と実績

利用者数、利用延日数とも、おおむね計画どおり推移しています。なお、郡内の生活介護提供事業所は、図表4-6のとおりです。

図表4-5 生活介護の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	66	63	68	64	70	66
	利用延日数(日)	14,520	14,133	14,960	14,564	15,400	15,000
輪之内町	利用者数(人)	22	21	22	22	23	23
	利用延日数(日)	5,280	5,040	5,280	5,086	5,520	5,200
安八町	利用者数(人)	25	28	25	27	27	30
	利用延日数(日)	6,000	6,044	6,000	6,039	6,480	6,000

図表4-6 郡内の生活介護提供事業所（令和2年4月現在）

所在地	事業所名
神戸町	神戸町障がい者生活介護施設 もちのき園
輪之内町	輪之内町障害福祉サービス事業所 たんぼぼの里

##### ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおりとします。



図表4-7 生活介護の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	67	68	70
	利用延日数(日)	15,200	15,400	15,900
輪之内町	利用者数(人)	24	25	26
	利用延日数(日)	5,500	5,800	6,000
安八町	利用者数(人)	31	32	33
	利用延日数(日)	6,200	6,400	6,600

### ③ 見込量の確保策

郡内の事業所及び現在サービスを提供している近隣市町の事業所により、見込量は確保できると考えます。

## (2) 自立訓練（機能訓練）

自立訓練（機能訓練）は、病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続や社会的リハビリテーションの実施が必要な障がいのある人や、特別支援学校を卒業し、社会的リハビリテーションの実施が必要な障がいのある人が、地域生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を受けるものです。なお、利用期限が1年6か月と定められており、効果的にサービスを提供するため、利用者の状況に応じ、通所と訪問を組み合わせ、段階的に実施するとともに、必要に応じ、入所施設も利用できます。

### ① 第5期計画と実績

各町とも利用者数を1人見込んでいましたが、利用はありませんでした。なお、郡内には自立訓練（機能訓練）提供事業所もありません。

図表4-8 自立訓練（機能訓練）の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	48	0	48	0	48	0
輪之内町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	48	0	48	0	48	0
安八町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	48	0	48	0	48	0

## ② 見込量

病院退院者や特別支援学校卒業者が対象となるため、次のとおりとします。

図表4-9 自立訓練（機能訓練）の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	48	48	48
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	48	48	48
安八町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	48	48	48

## ③ 見込量の確保策

近隣市町の自立訓練（機能訓練）提供事業所により見込量は確保できると考えます。

## (3) 自立訓練（生活訓練）

自立訓練（生活訓練）は、病院や施設を退院・退所した人や、特別支援学校を卒業した人のうち、社会的リハビリテーションの実施が必要な障がいのある人が、地域生活を営む上で必要な生活能力の維持・向上等のための訓練を受けるものです。なお、利用期限が2年間（長期間入院者等は3年間）と定められており、効果的にサービスを提供するため、利用者の状況に応じ、通所と訪問を組み合わせ、段階的に実施するとともに、必要に応じ、入所施設も利用できます。

## ① 第5期計画と実績

神戸町はおおむね計画どおり推移し、輪之内町と安八町はあまり利用がありませんでした。なお、郡内には自立訓練（生活訓練）提供事業所はありません。

図表4-10 自立訓練（生活訓練）の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	3	3	3	3	3	4
	利用延日数(日)	540	291	540	610	540	500
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1	0	1	0
	利用延日数(日)	180	32	180	0	180	0
安八町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	180	0	180	0	180	0

## ② 見込量

入所施設からの地域生活移行者や精神科病院退院者、特別支援学校卒業者が対象となるため、次のとおりとします。

図表4-11 自立訓練（生活訓練）の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	4	4	4
	利用延日数(日)	600	600	600
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	150	150	150
安八町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	150	150	150

## ③ 見込量の確保策

近隣市町の自立訓練（生活訓練）提供事業所により見込量は確保できると考えます。

## (4) 就労移行支援

就労移行支援は、就労を希望する障がいのある人に、生産活動などの機会を通じて、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練等を行うサービスです。就労移行支援利用期間は一般型が2年間、あん摩マッサージ指圧師、はり師またはきゅう師の資格取得を目的とする場合は3年間または5年間とされています。

## ① 第5期計画と実績

神戸町は計画を下回り、安八町は計画を上回って推移しています。なお、郡内には就労移行支援事業所はありません。

図表4-12 就労移行支援の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	5	9	6	5	6	3
	利用延日数(日)	1,200	1,091	1,440	327	1,440	200
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1	1	2	2
	利用延日数(日)	240	5	240	1	480	100
安八町	利用者数(人)	3	7	3	7	3	5
	利用延日数(日)	720	594	720	903	720	750

## ② 見込量

成果目標（第3章）において、令和5年度中に一般就労に移行する人を4人にすることを目標としており、福祉施設の利用者や特別支援学校高等部卒業者等の利用を勘案し、次とおりとします。

図表4-13 就労移行支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	4	5	6
	利用延日数(日)	480	600	720
輪之内町	利用者数(人)	1	1	2
	利用延日数(日)	120	120	240
安八町	利用者数(人)	6	6	7
	利用延日数(日)	900	900	1,050

## ③ 見込量の確保策

現在サービスを提供している近隣市町の就労移行支援提供事業所により、見込量は確保できると考えます。

## (5) 就労継続支援（A型）

一般企業等における就労が困難な障がいのある人に、雇用契約等に基づき就労の機会を提供するとともに、生産活動等の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うサービスです。

## ① 第5期計画と実績

神戸町と安八町は計画を下回り、輪之内町は計画を上回って推移しています。なお、郡内の就労継続支援（A型）事業所は図表4-15のとおりです。

図表4-14 就労継続支援（A型）の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	24	21	25	19	26	19
	利用延日数(日)	5,760	3,572	6,000	3,520	6,240	4,000
輪之内町	利用者数(人)	2	2	2	4	3	5
	利用延日数(日)	480	515	480	769	720	1,080
安八町	利用者数(人)	20	20	20	18	21	11
	利用延日数(日)	4,800	3,037	4,800	2,652	5,040	2,000

図表4-15 郡内の就労継続支援（A型）事業所（令和2年4月現在）

所在地	事業所名
神戸町	日吉の森
輪之内町	エフビコ愛パック株式会社 岐阜選別センター

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績や特別支援学校高等部卒業者等を勘案し、次のとおりとします。

図表4-16 就労継続支援（A型）の見込量

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	20	20	21
	利用延日数(日)	4,000	4,000	4,200
輪之内町	利用者数(人)	5	5	6
	利用延日数(日)	1,100	1,100	1,200
安八町	利用者数(人)	12	12	13
	利用延日数(日)	2,400	2,400	2,600

## ③ 見込量の確保策

引き続き、民間企業も含め、新たに就労継続支援（A型）に取り組む事業所の参入を促進するなど、見込量の確保に努めます。

## (6) 就労継続支援（B型）

就労継続支援（B型）は、一般企業等における就労が困難な障がいのある人に、就労の機会を提供するとともに、生産活動等の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うサービスです。

### ① 第5期計画と実績

利用者数は、神戸町と安八町が計画を上回り、輪之内町が計画を下回って推移しています。なお、郡内の就労継続支援（B型）提供事業所は、図表4-18のとおりです。

図表4-17 就労継続支援（B型）の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	19	21	20	25	21	28
	利用延日数(日)	4,560	3,247	4,800	4,065	5,040	4,800
輪之内町	利用者数(人)	20	16	20	19	21	19
	利用延日数(日)	4,800	3,803	4,800	3,885	5,040	3,900
安八町	利用者数(人)	30	39	30	45	31	42
	利用延日数(日)	7,200	7,395	7,200	7,649	7,440	8,000

図表4-18 郡内の就労継続支援（B型）事業所（令和2年4月現在）

所在地	事業所名
輪之内町	輪之内町障害福祉サービス事業所 たんぼぼの里
安八町	安八町社会就労センター ひかりの里

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおりとします。

図表4-19 就労継続支援（B型）の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	31	35	39
	利用延日数(日)	5,000	5,700	6,300
輪之内町	利用者数(人)	20	22	24
	利用延日数(日)	4,100	4,500	4,900
安八町	利用者数(人)	42	43	44
	利用延日数(日)	8,000	8,200	8,400

## ③ 見込量の確保策

郡内の事業所及び現在サービスを提供している近隣市町の事業所により、見込量は確保できると考えます。

## (7) 就労定着支援

就労定着支援は、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所や家族との連絡調整等の支援を行うサービスで、平成30年度から開始されました。

## ① 第5期計画と実績

神戸町と安八町は利用者がありましたが、輪之内町は利用がありませんでした。なお、郡内には就労定着支援提供事業所也没有ありません。

図表4-20 就労定着支援の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	1	0	1	1	1	1
輪之内町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
安八町	利用者数(人)	1	2	1	2	1	0

## ② 見込量

成果目標(第3章)において、令和5年度中に一般就労に移行する人のうち、就労定着支援事業の利用者の割合を7割以上とすることをめざしていることから、次のとおりとします。

図表4-21 就労定着支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	1	2	3
輪之内町	利用者数(人)	0	1	2
安八町	利用者数(人)	1	2	2

## ③ 見込量の確保策

西濃圏域市町と連携して見込量の確保に努めます。

## (8) 療養介護

療養介護は、医療を要する障がいのある人であって常時介護を要する人が、主として昼間において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話を医療機関併設の施設で受けるサービスです。

## ① 第5期計画と実績

利用者数は、おおむね計画どおりとなっています。

図表4-22 療養介護の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
輪之内町	利用者数(人)	1	2	1	2	1	2
安八町	利用者数(人)	2	2	2	2	2	2

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績を踏まえ、次のとおりとします。

図表4-23 療養介護の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	0	0	0
輪之内町	利用者数(人)	2	2	2
安八町	利用者数(人)	2	2	2

## ③ 見込量の確保策

現在サービスを提供している県内の事業所により、見込量は確保できると考えます。

## (9) 短期入所(ショートステイ)

短期入所は、居宅において介護を行う人の疾病その他の理由により、施設への短期間の入所を必要とする障がいのある人が施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護等を受けるサービスです。

## ① 第5期計画と実績

計画はすべて福祉型でしたが、神戸町において医療型の利用があり、それを含め、神戸町が計画をやや上回って推移しています。なお、郡内には短期入所提供事業所がないため、近隣市町の事業所を利用しています。



図表4-24 短期入所の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	14	23(1)	14	16(1)	14	15(1)
	利用延日数(日)	840	872(8)	840	874(13)	840	700(10)
輪之内町	利用者数(人)	5	3	5	5	5	4
	利用延日数(日)	300	344	300	414	300	400
安八町	利用者数(人)	5	7	5	4	5	3
	利用延日数(日)	300	280	300	326	300	280

(注) 実績の( )内は医療型

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績を踏まえ、次のとおりとします。

図表4-25 短期入所の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	16(1)	16(1)	16(1)
	利用延日数(日)	880(10)	880(10)	880(10)
輪之内町	利用者数(人)	5	5	5
	利用延日数(日)	400	400	400
安八町	利用者数(人)	5	5	5
	利用延日数(日)	400	400	400

(注) 見込量の( )内は医療型

## ③ 見込量の確保策

現在サービスを提供している近隣市町の短期入所提供事業所により、見込量は確保できると考えます。

## 4 居住系サービス

地域における障がいのある人の居住の場としてのグループホームや入所施設におけるサービスの充実を図ります。

### (1) 自立生活援助

自立生活援助は、施設入所支援やグループホームを利用していた人を対象に、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスで、平成30年度から開始されました。

#### ① 第5期計画と実績

各町とも利用者数を1人見込んでいましたが、利用はありませんでした。なお、郡内には自立生活援助提供事業所ありません。

図表4-26 自立生活援助の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	0	0	1	0	1	0
輪之内町	利用者数(人)	0	0	1	0	1	0
安八町	利用者数(人)	0	0	1	0	1	0

#### ② 見込量

グループホーム退所者等が対象となるため、次のとおりとします。

図表4-27 自立生活援助の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	0	0	1
輪之内町	利用者数(人)	0	0	1
安八町	利用者数(人)	0	0	1

#### ③ 見込量の確保策

西濃圏域市町と連携して見込量の確保に努めます。

## (2) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活援助（グループホーム）は、障がいのある人が共同生活を行う住宅であり、平日の日中は、日中活動系サービス等を利用します。

### ① 第5期計画と実績

各町ともおおむね計画どおり推移しています。

図表4-28 共同生活援助（グループホーム）の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神 戸 町	利用者数（人）	13	14	14	12	16	15
輪之内町	利用者数（人）	5	4	6	4	7	4
安 八 町	利用者数（人）	9	9	9	11	10	11

### ② 見込量

入所施設からの移行者、精神科病院退院者をはじめとした新たな入居者等を勘案し、次のとおりとします。

図表4-29 共同生活援助（グループホーム）の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神 戸 町	利用者数（人）	15	16	17
輪之内町	利用者数（人）	4	5	6
安 八 町	利用者数（人）	11	12	13

### ③ 見込量の確保策

現在、近隣市町の共同生活援助提供事業所においてサービスを受けていますが、より身近な地域においてサービスを受けられるよう、郡内へのグループホームの誘致に努めます。

## (3) 施設入所支援

施設に入所する障がいのある人が、主として夜間において、入浴、排せつ、食事の介護等を受けるものです。平日の日中は、日中活動系サービス等を利用します。

## ① 第5期計画と実績

輪之内町は計画よりやや多い人数で推移しています。なお、郡内には入所施設はありません。

図表4-30 施設入所支援の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用者数(人)	22	21	21	21	20	21
輪之内町	利用者数(人)	9	10	8	10	7	9
安八町	利用者数(人)	13	13	13	12	12	12

## ② 見込量

成果目標(第3章)において令和5年度末の施設入所者数を現状維持としていることから、次のとおりとします。

図表4-31 施設入所支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	21	21	21
輪之内町	利用者数(人)	9	9	9
安八町	利用者数(人)	12	12	12

## ③ 見込量の確保策

現在入所している近隣市町の施設により、見込量は確保できると考えます。

## 5 相談支援等

基幹相談支援センターを通じて相談支援事業所との連携を強化するとともに、相談支援を行う人材育成、個別事例における専門的な助言や指導、情報の収集や提供等を行い、相談支援の質の向上に努めます。

### (1) 相談支援

障がいのある人の相談支援には、計画相談支援、地域移行支援及び地域定着支援があります。計画相談支援は障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直し、地域移行支援は入所している障がいのある人または入院している精神に障がいのある人の地域生活に移行するための相談、地域定着支援は居宅で単身で生活する障がいのある人が地域生活を継続していくための各種の支援をするものです。

#### ① 第5期計画と実績

計画相談支援はおおむね計画どおり推移していますが、地域移行支援及び地域定着支援の利用者はあまりいませんでした。なお、郡内の計画相談支援提供事業所は図表4-33のとおりで、地域移行支援・地域定着支援提供事業所はありません。

図表4-32 相談支援の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	計画相談支援(人)	119	123	120	125	121	119
	地域移行支援(人)	1	0	1	0	1	2
	地域定着支援(人)	1	0	1	0	1	0
輪之内町	計画相談支援(人)	50	51	51	52	52	52
	地域移行支援(人)	1	0	1	0	1	0
	地域定着支援(人)	1	0	1	0	1	0
安八町	計画相談支援(人)	110	98	111	101	112	90
	地域移行支援(人)	1	1	1	0	1	0
	地域定着支援(人)	1	1	1	1	1	0

図表4-33 郡内の計画相談支援提供事業所（令和2年4月現在）

所在地	事業所名
輪之内町	特定相談支援事業所のうち
安八町	安八町相談支援事業所ひかり みらい

## ② 見込量

計画相談支援については、障害福祉サービスの利用者数等、地域移行支援については入所・入院者の地域生活への移行者数等、地域定着支援についてはひとり暮らしの障がいのある人の数や地域生活へ移行する障がいのある人の数等を勘案し、次のとおりとします。

図表4-34 相談支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	計画相談支援（人）	125	127	129
	地域移行支援（人）	1	1	1
	地域定着支援（人）	1	1	1
輪之内町	計画相談支援（人）	52	53	54
	地域移行支援（人）	1	1	1
	地域定着支援（人）	1	1	1
安八町	計画相談支援（人）	101	103	105
	地域移行支援（人）	1	1	1
	地域定着支援（人）	1	1	1

## ③ 見込量の確保策

郡内の事業所及び現在、サービスを提供している近隣市町の事業所により、見込量は確保できると考えます。

**(2) 総合的・専門的な相談支援**

身体障がい、知的障がい、精神障がい（高次脳機能障がいを含みます。）、発達障がい、難病等の障がい種別にかかわらず、これらの障がいのある人が必要な時に適切なサービスを受けられるよう、総合的、専門的な相談支援を行う体制を確保するものです。

基幹相談支援センターを含む関係機関等と連携し、相談支援の充実、強化に努めます。

**(3) 地域の相談支援体制の強化**

障がいのある人が必要な時に適切なサービスを受けられるよう、相談支援体制の強化に向け、相談支援の提供事業者の人材育成や連携強化に取り組むものです。

基幹相談支援センターを含む提供事業所等との情報共有などによる人材育成や、安八郡障がい者自立支援協議会を通じた連携強化に努めます。

**① これまでの実績**

3町で協力し、安八郡障がい者自立支援協議会を開催しています。

図表4-35 安八郡障がい者自立支援協議会の開催実績

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人材育成支援（回）	0	0	0
協議会開催（回）	2	2	2

**② 見込量**

引き続き、定期的に安八郡障がい者自立支援協議会を開催することとし、次のとおりとします。

図表4-36 安八郡障がい者自立支援協議会の開催見込量

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人材育成支援（回）	1	1	1
協議会開催（回）	2	2	2

## 6 地域生活支援拠点等

国の基本指針においては、各市町村または各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等（障がいのある人の地域生活を支援する拠点または面的な体制をいいます。）を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とするとしています。

安八郡では、地域生活支援拠点等の整備及び充実（毎年度、運用状況を検証及び検討）をめざし、西濃圏域市町と連携して取り組むこととしています。

### ① これまでの実績

地域生活支援拠点等の整備をめざし、西濃圏域市町と連携して取り組んでいます。

### ② 見込量

近隣自治体と連携した地域生活支援拠点等の整備及び充実（運用状況を検証及び検討の実施）をめざし、次のとおりとします。

図表4-37 地域生活支援拠点等の見込量

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置数（カ所）	1	1	1
実施回数（回）	1	1	1



## 7 障害福祉サービス等の質の向上

### (1) 障害福祉サービス等に係る各種研修の活用

都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修等への市町村職員の参加を通じ、地域の障害福祉サービス等の質の向上を図るものです。

引き続き、岐阜県等が実施する研修等に積極的に参加し、提供事業者等との情報共有に努めます。

#### ① これまでの実績

岐阜県等が実施する研修等に積極的に参加しています。

図表4-38 障害福祉サービス等に係る各種研修への参加実績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
神戸町	参加回数(人)	1	1	1
輪之内町	参加回数(人)	1	1	1
安八町	参加回数(人)	1	1	1

#### ② 見込量

引き続き、岐阜県等が実施する研修等に積極的に参加することとし、次のとおりとします。

図表4-39 障害福祉サービス等に係る各種研修への参加見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	参加回数(人)	1	1	1
輪之内町	参加回数(人)	1	1	1
安八町	参加回数(人)	1	1	1

### (2) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析、活用し、提供事業者や近隣自治体等と情報共有を図る体制を構築することにより、地域の障害福祉サービス等の質の向上を図るものです。

引き続き、安八郡障がい者自立支援協議会を通じ、提供事業者等と情報共有に努めます。

① これまでの実績

3町で協力し、安八郡障がい者自立支援協議会を開催しています。

図表4-40 安八郡障がい者自立支援協議会の開催実績

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
協議会開催(回)	2	2	2

② 見込量

引き続き、定期的に安八郡障がい者自立支援協議会を開催することとし、次のとおりとします。

図表4-41 安八郡障がい者自立支援協議会の開催見込量

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協議会開催(回)	2	2	2



## 第5章

---

### 地域生活支援事業

## 1 地域生活支援事業の概要

### (1) 目的

地域生活支援事業は、障がいのある人が基本的人権を有する個人としての尊厳にふさわしい自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施することを目的としています。

### (2) 事業内容

地域生活支援事業には、必ず実施しなければならない必須事業と市町村の判断で実施することができる任意事業があります。地域生活支援事業として3町において実施する事業は次のとおりです。

図表5-1 地域生活支援事業の種類

区 分	事 業 名	
必 須 事 業	理解促進研修・啓発事業	
	自発的活動支援事業	
	相談支援事業	障害者相談支援事業 市町村相談支援機能強化事業 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）
	成年後見制度利用支援事業	
	成年後見制度法人後見支援事業	
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者設置事業
	日常生活用具給付等事業	
	手話奉仕員養成研修事業	
	移動支援事業	
	地域活動支援センター	
任 意 事 業	日常生活支援	訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 重度心身障害児者サービス円滑利用事業
	社会参加支援	自動車運転免許取得助成事業 自動車改造助成事業
	その他	

## 2 必須事業

### (1) 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人が日常生活や社会生活を営む上で生じる差別等を解消するため、障害者週間（12月3日～9日）に合わせたイベント等をはじめとする障がいのある人への理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、誰もが共に安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。

### (2) 自発的活動支援事業

障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がいのある人やその家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、誰もが共に安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。

### (3) 相談支援事業

#### ① 障害者相談支援事業

障がいのある人やその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のための援助を行い、障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようになることをめざします。西濃圏域の市町は、図表5-2の事業所に相談支援事業を共同で委託しています。

図表5-2 障害者相談支援事業委託事業所（令和2年4月現在）

区分	事業所名
精神	相談支援事業所せせらぎ（大垣市）
	相談支援センターグリーンヒル（海津市）
知的	大垣市柿の木荘（大垣市）
	相談支援事業所ゆう（垂井町）

#### ② 基幹相談支援センター等機能強化事業

障害者相談支援事業委託事業所に加え、他の相談支援事業所などに対する専門的な指導や助言、情報の収集や提供、人材育成の支援、地域のさまざまな相談機関との連携強化、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みなどを実施する基幹相談支援センター業務を委託し、機能強化を図ります。

図表5-3 基幹相談支援センター

区分	事業所名
神戸町	とーたす（一部委託）
輪之内町	輪之内町社会福祉協議会
安八町	安八町社会福祉協議会

③ 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸住宅への入居を希望していても、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障がいのある人を支援し、障がいのある人の地域生活を支援するサービスですが、3町ともニーズがなく実施に至っていません。

(4) 成年後見制度利用支援事業

知的障がいまたは精神に障がいのある人に対し、成年後見制度の申し立てに要する経費や後見人等の報酬を助成する成年後見制度利用支援事業を実施しています。

① 第5期計画と実績

利用件数は、輪之内町の1件のみありました。

図表5-4 成年後見制度利用支援事業の第5期計画と実績

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用件数（件）	1	0	1	0	1	0
輪之内町	利用件数（件）	1	1	1	0	1	0
安八町	利用件数（件）	1	0	1	0	1	0

② 見込量

障がいのある人が安心して地域生活を送ることができるよう、成年後見制度の普及に努めることとし、次のとおりとします。

図表5-5 成年後見制度利用支援事業の見込量

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用件数（件）	1	1	1
輪之内町	利用件数（件）	1	1	1
安八町	利用件数（件）	1	1	1

## (5) 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制の整備に努めるとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動の支援に努め、障がいのある人の権利擁護を図ります。

## (6) 意思疎通支援事業

聴覚、言語・音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に対し、障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介する手話通訳者・要約筆記者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ります。

## ① 第5期計画と実績

意思疎通支援事業には、手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業及び手話通訳者設置事業がありますが、利用実績があったのは手話通訳者派遣事業だけでした。これらの事業は、3町とも岐阜県聴覚障害者協会に委託して実施しています。

図表5-6 意思疎通支援事業の第5期計画と実績

単位：利用件数

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神 戸 町	手話通訳者派遣事業	1	1	1	0	1	0
	要約筆記者派遣事業	0	0	0	0	0	0
	手話通訳者設置事業	0	0	0	0	0	0
輪 之 内 町	手話通訳者派遣事業	6	14	7	7	7	7
	要約筆記者派遣事業	0	0	0	0	0	0
	手話通訳者設置事業	0	0	0	0	0	0
安 八 町	手話通訳者派遣事業	2	5	2	3	2	2
	要約筆記者派遣事業	0	0	0	0	0	0
	手話通訳者設置事業	0	0	0	0	0	0

## ② 見込量

手話通訳者派遣事業の潜在的ニーズを考慮して、次のとおりとします。

図表5-7 意思疎通支援事業の見込量 単位：利用件数

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	手話通訳者派遣事業	1	1	1
	要約筆記者派遣事業	0	0	0
	手話通訳者設置事業	0	0	0
輪之内町	手話通訳者派遣事業	10	10	10
	要約筆記者派遣事業	0	0	0
	手話通訳者設置事業	0	0	0
安八町	手話通訳者派遣事業	5	5	5
	要約筆記者派遣事業	0	0	0
	手話通訳者設置事業	0	0	0

(7) 日常生活用具給付等事業

日常生活用具は、「介護・訓練支援用具（入浴担架、特殊寝台など）」「自立生活支援用具（入浴補助用具、便器など）」「在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器など）」「情報・意思疎通支援用具（携帯用会話補助装置など）」「排泄管理支援用具（ストーマ用装具、紙おむつなど）」「居宅生活動作補助用具（住宅改修費）」の6種類に大別されています。障がいのある人が安定した日常生活を送ることができるよう、事業の周知を図るとともに、障がいの特性に合わせた適切な日常生活用具の給付に努めます。

① 第5期計画と実績

日常生活用具のうち、ストーマ用装具などの排泄管理支援用具の給付が多くなっています。

図表5-8 日常生活用具給付等事業の第5期計画と実績 単位：件

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	介護・訓練支援用具	2	0	2	0	2	0
	自立生活支援用具	2	1	2	1	2	1
	在宅療養等支援用具	3	7	3	6	3	6
	情報・意思疎通支援用具	2	2	2	4	2	3
	排泄管理支援用具	400	398	410	422	420	430
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1	0	1	0	1	1



輪之内町	介護・訓練支援用具	1	0	1	0	1	0
	自立生活支援用具	1	2	1	0	1	0
	在宅療養等支援用具	1	0	1	1	1	1
	情報・意思疎通支援用具	1	0	1	0	1	1
	排泄管理支援用具	150	132	160	136	170	140
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1	0	1	0	1	0
安八町	介護・訓練支援用具	2	1	2	2	2	0
	自立生活支援用具	2	2	2	0	2	0
	在宅療養等支援用具	3	5	3	3	3	5
	情報・意思疎通支援用具	2	0	2	0	2	0
	排泄管理支援用具	370	354	380	424	390	400
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1	0	1	0	1	0

② 見込量

利用者のニーズに応じて適切に給付することとし、次のとおりとします。

図表5-9 日常生活用具給付等事業の見込量

単位：件

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	介護・訓練支援用具	1	1	1
	自立生活支援用具	2	2	2
	在宅療養等支援用具	6	6	6
	情報・意思疎通支援用具	3	3	3
	排泄管理支援用具	440	450	460
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1	1	1
輪之内町	介護・訓練支援用具	1	1	1
	自立生活支援用具	1	1	1
	在宅療養等支援用具	1	1	1
	情報・意思疎通支援用具	1	1	1
	排泄管理支援用具	150	160	170
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1	1	1

安八町	介護・訓練支援用具	2	2	2
	自立生活支援用具	2	2	2
	在宅療養等支援用具	5	5	5
	情報・意思疎通支援用具	1	1	1
	排泄管理支援用具	420	430	440
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1	1	1

### (8) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚に障がいのある人等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、手話奉仕員の養成に努めます。

#### ① これまでの実績

西濃圏域の市町と連携し、手話奉仕員養成講座を開催しています。

図表5-10 手話奉仕員養成研修事業の実績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
神戸町	参加人数（人）	0	0	3
輪之内町	参加人数（人）	3	1	1
安八町	参加人数（人）	0	0	0

#### ② 見込量

引き続き、西濃圏域の市町と連携し、手話奉仕員養成講座を開催することとし、次のとおりとします。

図表5-11 手話奉仕員養成研修事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	参加人数（人）	1	1	1
輪之内町	参加人数（人）	1	1	1
安八町	参加人数（人）	1	1	1

### (9) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がいがある人が、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時における移動を支援します。なお、視覚に障がいのある人は、同行援護を利用することになっています。

① 第5期計画と実績

利用者数、利用延時間とも、おおむね横ばいで推移しています。なお、各町の移動支援事業委託事業所は、図表5-13のとおりです。

図表5-12 移動支援事業の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用者数(人)	30	26	31	25	32	24
	利用延時間数(時間)	2,100	2,055	2,170	2,063	2,240	2,060
輪之内町	利用者数(人)	4	3	5	3	5	3
	利用延時間数(時間)	360	329	450	329	450	320
安八町	利用者数(人)	13	11	14	11	15	11
	利用延時間数(時間)	1,300	1,454	1,400	1,162	1,500	1,100

図表5-13 移動支援事業委託事業所(令和2年4月現在)

区分	事業所名	
神戸町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とーたす(神戸町)</li> <li>・大垣タクシー(大垣市)</li> <li>・介護ステーションみらい(大垣市)</li> <li>・ケアサービスアスカ(大垣市)</li> <li>・ジーバケアサービス(大垣市)</li> <li>・チェントロマンマ(大垣市)</li> <li>・ニチイケアセンターうるう(大垣市)</li> <li>・マミーハウス(大垣市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおぞら(垂井町)</li> <li>・岐阜アソシア(岐阜市)</li> <li>・ニチイケアセンター岐阜北(岐阜市)</li> <li>・ぎふ羽島ボランティア協会(羽島市)</li> <li>・陽だまりケアサービス(瑞穂市)</li> <li>・地域生活支援センターツリー(山県市)</li> <li>・ケアネットひかり(名古屋市)</li> </ul>
輪之内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジーバケアサービス(大垣市)</li> <li>・チェントロマンマ(大垣市)</li> <li>・マミーハウス(大垣市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぎふ羽島ボランティア協会(羽島市)</li> <li>・生活サポートはしま(羽島市)</li> <li>・羽島企画トータルケアMama's(羽島市)</li> </ul>
安八町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジーバケアサービス(大垣市)</li> <li>・チェントロマンマ(大垣市)</li> <li>・ニチイケアセンター(大垣市)</li> <li>・マミーハウス(大垣市)</li> <li>・おおぞら(垂井町)</li> <li>・岐阜ヘルパー居宅介護サービス(岐阜市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立センターつかいぼう(岐阜市)</li> <li>・ファミリーサポート柳津(岐阜市)</li> <li>・ぎふ羽島ボランティア協会(羽島市)</li> <li>・生活サポートはしま(羽島市)</li> <li>・羽島企画トータルケアMama's(羽島市)</li> <li>・地域生活支援センターツリー(山県市)</li> </ul>

② 見込量

過去の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表5-14 移動支援事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	25	25	25
	利用延時間数(時間)	2,100	2,100	2,100
輪之内町	利用者数(人)	3	3	3
	利用延時間数(時間)	330	330	330
安八町	利用者数(人)	11	11	11
	利用延時間数(時間)	1,200	1,200	1,200

③ 見込量の確保策

引き続き、事業を実施し、障がいのある人の外出、社会参加を支援していきます。

(10) 地域活動支援センター

障がいのある人が地域活動支援センターに通い、地域の実情に応じ創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を受けることにより、障がいのある人の地域における自立生活と社会参加の促進を図ります。

① 第5期計画と実績

利用者数は、神戸町では増加していますが、輪之内町と安八町ではおおむね横ばいで推移しています。なお、3町とも大垣市の「せせらぎ」及び海津市の「グリーンヒル」に事業を委託して実施しています。

図表5-15 地域活動支援センターの第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用者数(人)	6	7	6	11	6	12
	利用延日数(日)	1,050	1,374	1,050	1,751	1,050	1,800
輪之内町	利用者数(人)	4	3	4	3	4	3
	利用延日数(日)	400	245	400	152	400	184
安八町	利用者数(人)	5	1	5	4	5	4
	利用延日数(日)	300	150	300	105	300	100

② 見込量

過去の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表5-16 地域活動支援センターの見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	12	13	14
	利用延日数(日)	1,800	1,950	2,100
輪之内町	利用者数(人)	3	3	3
	利用延日数(日)	240	240	240
安八町	利用者数(人)	4	4	4
	利用延日数(日)	120	120	120

③ 見込量の確保策

引き続き、事業を実施し、障がいのある人の外出、社会参加を支援していきます。

3 任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業

自宅以外での入浴が困難な障がいのある人に、浴槽を持ち込み居宅での入浴サービスを提供し、清潔の保持・心身機能の維持を図ります。

① 第5期計画と実績

利用者数は、神戸町と安八町が若干数ありました。なお、訪問入浴サービス委託事業所は、神戸町が大垣市の「アースサポート」、安八町が輪之内町の「幸の風」です。

図表5-17 訪問入浴サービス事業の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用者数(人)	3	2	3	1	3	2
	利用延回数(回)	120	132	120	63	120	135
輪之内町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延回数(回)	40	0	40	0	40	0
安八町	利用者数(人)	1	1	1	1	1	1
	利用延回数(回)	40	34	40	36	40	30

② 見込量

過去の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表5-18 訪問入浴サービス事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	2	2	2
	利用延回数(回)	140	140	140
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延回数(回)	40	40	40
安八町	利用者数(人)	1	1	1
	利用延回数(回)	40	40	40

③ 見込量の確保策

現在の委託事業所により、見込量は確保できると考えます。

(2) 日中一時支援事業

障がいのある人の日中における活動の場を一時的に提供することにより、その介助者の就労支援やレスパイトを提供します。

① 第5期計画と実績

利用者数は、神戸町と安八町がほぼ横ばいで推移していますが、輪之内町が若干増加しています。なお、日中一時支援事業委託事業所は、図表5-20のとおりです。

図表5-19 日中一時支援事業の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用者数(人)	8	9	8	8	8	8
	利用延回数(回)	96	65	96	73	96	80
輪之内町	利用者数(人)	3	4	3	5	3	5
	利用延回数(回)	300	420	300	601	300	560
安八町	利用者数(人)	8	7	8	8	8	7
	利用延回数(回)	160	106	160	297	160	160

図表5-20 日中一時支援事業委託事業所（令和2年4月現在）

区 分	事 業 所 名	
神戸町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アミコ（大垣市）</li> <li>・大垣市柿の木荘（大垣市）</li> <li>・かがやきネットワーク2（大垣市）</li> <li>・ドルチェヴィータ（大垣市）</li> <li>・あゆみの家（垂井町）</li> <li>・西美濃の里（池田町）</li> <li>・西濃向生園（大野町）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西濃サンホーム（揖斐川町）</li> <li>・岐阜県立希望が丘学園（岐阜市）</li> <li>・岐阜県立みどり荘（岐阜市）</li> <li>・ひめゆりケアルーム（岐阜市）</li> <li>・あしたの会自然の家（山県市）</li> <li>・岐阜県立ひまわりの丘第一学園（関市）</li> </ul>
輪之内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大垣市柿の木荘（大垣市）</li> <li>・ゆうゆうアテンダント（海津市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドルチェヴィータ（大垣市）</li> <li>・ひめゆりケアルーム（岐阜市）</li> </ul>
安八町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大垣市柿の木荘（大垣市）</li> <li>・ドルチェヴィータ（大垣市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やすらぎ（大垣市）</li> </ul>

② 見込量

過去の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表5-21 日中一時支援事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	8	8	8
	利用延回数(回)	80	80	80
輪之内町	利用者数(人)	5	5	5
	利用延回数(回)	600	600	600
安八町	利用者数(人)	8	8	8
	利用延回数(回)	160	160	160

③ 見込量の確保策

放課後等デイサービスの利用者のニーズも見極めながら必要量の確保に努めます。

(3) 重度心身障害児者サービス円滑利用事業

この事業は、重度の障がいのある人とその家族が、短期入所、日中一時支援事業を円滑に利用することにより、重度の障がいのある人の安全、安心の場を確保するとともに、家族の負担の軽減を図ることを目的として実施しています。平成30年度から令和2年度（見込み）の利用実績は図表5-22のとおりであり、計画期間の見込量は図表5-23のとおりとします。

図表5-22 重度心身障害児者サービス円滑利用事業の実績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
神戸町	利用人数(人)	4	3	3
輪之内町	利用人数(人)	1	1	2
安八町	利用人数(人)	1	1	2

図表5-23 重度心身障害児者サービス円滑利用事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用人数(人)	4	4	4
輪之内町	利用人数(人)	2	2	2
安八町	利用人数(人)	2	2	2

#### (4) 自動車運転免許取得助成事業

障がいのある人が、自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成します。

##### ① 第5期計画と実績

利用者数は、神戸町と安八町が若干数ありました。

図表5-24 自動車運転免許証取得助成事業の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	1
輪之内町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
安八町	利用者数(人)	1	0	1	1	1	1

##### ② 見込量

過去の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表5-25 自動車運転免許証取得助成事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	1	1	1
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1
安八町	利用者数(人)	1	1	1



## (5) 自動車改造助成事業

障がいのある人が、障がいゆえの必要により、自らが運転する自動車を改造する際に要する費用の一部を助成します。

## ① 第5期計画と実績

利用者数は、神戸町と安八町が若干数ありました。

図表5-26 自動車改造助成事業の第5期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用者数(人)	1	1	1	0	1	2
輪之内町	利用者数(人)	1	0	1	0	1	0
安八町	利用者数(人)	1	0	1	1	1	0

## ② 見込量

過去の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表5-27 自動車改造助成事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用者数(人)	1	1	1
輪之内町	利用者数(人)	1	1	1
安八町	利用者数(人)	1	1	1



## 第6章

---

### 障がい児支援サービス

## 1 障がい児支援サービスの概要

児童福祉法には、「障害児通所支援」として、「児童発達支援」「医療型児童発達支援」「放課後等デイサービス」「保育所等訪問支援」「居宅訪問型児童発達支援」の5つのサービス、「障害児入所支援」として、「福祉型」と「医療型」があり、原則として、18歳未満に適用されます。なお、「障害児入所支援」は、都道府県が実施します。

図表6-1 障がい児支援サービスの種類と事業の実施者

サービス名		実施者
障害児通所支援	児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 居宅訪問型児童発達支援 保育所等訪問支援	市町村
障害児相談支援		
障害児入所支援	福祉型 医療型	都道府県

## 2 障害児通所支援

### (1) 児童発達支援

児童発達支援は、集団療育や個別療育を行う必要がある未就学の障がいのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行うサービスです。

#### ① 第1期計画と実績

神戸町はおおむね計画を上回り、安八町は計画を下回って推移しています。  
なお、郡内の児童発達支援提供事業所は、図表6-3のとおりです。

図表6-2 児童発達支援の第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神 戸 町	利用児数(人)	75	87	75	88	75	85
	利用延日数(日)	3,200	3,448	3,200	3,314	3,200	2,600
輪之内町	利用児数(人)	30	34	30	37	30	34
	利用延日数(日)	1,800	1,351	1,800	1,463	1,800	1,370
安 八 町	利用児数(人)	40	26	40	29	40	30
	利用延日数(日)	2,400	1,652	2,400	1,574	2,400	1,600

図表6-3 児童発達支援提供事業所(令和2年4月現在)

所在地	事業所名
神 戸 町	町立たんぼぼ学園
輪之内町	輪之内町発達支援教室そら
安 八 町	町立あすなろの園げんき キッズボンド安八

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績や保育所等での障がいのある児童の受入れ状況等を勘案して、次のとおりとします。

図表6-4 児童発達支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神 戸 町	利用児数(人)	86	87	88
	利用延日数(日)	3,300	3,450	3,600
輪之内町	利用児数(人)	37	38	39
	利用延日数(日)	1,500	1,550	1,600
安 八 町	利用児数(人)	29	29	30
	利用延日数(日)	1,700	1,700	1,750

## ③ 見込量の確保策

見込量は、現在の児童発達支援提供事業所により確保できると考えられます。

## (2) 医療型児童発達支援

医療型児童発達支援は、肢体不自由の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導などの支援や治療を行うサービスです。

## ① 第1期計画と実績

利用児数、利用延日数とも、おおむね計画どおり推移しています。なお、医療型児童発達支援提供事業所は、郡内にはありません。

図表6-5 医療型児童発達支援の第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神戸町	利用児数(人)	1	1	1	1	1	1
	利用延日数(日)	60	59	60	49	60	45
輪之内町	利用児数(人)	0	0	0	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0	0	0	0
安八町	利用児数(人)	0	0	0	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0	0	0	0

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績等を踏まえて、次のとおりとします。

図表6-6 医療型児童発達支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用児数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	60	60	60
輪之内町	利用児数(人)	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0
安八町	利用児数(人)	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0

## ③ 見込量の確保策

見込量は、現在利用している県内の医療型児童発達支援提供事業所により確保できると考えられます。

## (3) 放課後等デイサービス

放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童に、放課後や学校の休業日において、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流の促進などの支援を行うサービスです。

## ① 第1期計画と実績

利用児数、利用延日数とも、計画を上回って推移しています。なお、郡内の放課後等デイサービス提供事業所は、図表6-8のとおりです。

図表6-7 放課後等デイサービスの第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神 戸 町	利用児数(人)	20	22	21	22	22	22
	利用延日数(日)	1,200	2,611	1,260	2,718	1,320	2,700
輪之内町	利用児数(人)	8	16	9	20	10	24
	利用延日数(日)	400	1,864	450	2,699	500	3,000
安 八 町	利用児数(人)	22	30	23	34	24	30
	利用延日数(日)	1,760	3,858	1,840	4,358	1,920	4,800

図表6-8 放課後等デイサービス提供事業所(令和2年4月現在)

所在地	事業所名
神 戸 町	放課後等デイサービスタイムケア
安 八 町	げんき
	キッズボンド安八

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績や児童発達支援の利用実績をもとに、次のとおりとします。

図表6-9 放課後等デイサービスの見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神 戸 町	利用児数(人)	22	23	24
	利用延日数(日)	2,700	2,800	2,900
輪之内町	利用児数(人)	26	28	30
	利用延日数(日)	3,200	3,400	3,600
安 八 町	利用児数(人)	32	33	34
	利用延日数(日)	4,400	4,600	4,800

## ③ 見込量の確保策

利用者のニーズを見極めながら、新たに放課後等デイサービスに取り組む事業所の参入の促進に努めます。

## (4) 居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援は、重度の障がいなどのために外出が著しく困難な障がいのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導などの支援を行うもので、平成30年度から開始されたサービスです。

## ① 第1期計画と実績

郡内に居宅訪問型児童発達支援提供事業所はなく、利用実績もありません。

図表6-10 居宅訪問型児童発達支援の第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神 戸 町	利用児数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	12	0	12	0	12	0
輪之内町	利用児数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	12	0	12	0	12	0
安 八 町	利用児数(人)	1	0	1	0	1	0
	利用延日数(日)	12	0	12	0	12	0

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績はありませんが、次のとおりとします。

図表6-11 居宅訪問型児童発達支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神 戸 町	利用児数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	12	12	12
輪之内町	利用児数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	12	12	12
安 八 町	利用児数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	12	12	12

## ③ 見込量の確保策

ニーズを見極めながら、西濃圏域市町と連携して、新たに居宅訪問型児童発達支援に取り組む事業所の参入の促進に努めます。



## (5) 保育所等訪問支援

保育所等訪問支援は、訪問支援員が障がいのある児童の通う保育園や幼稚園などを訪問し、障がいのある児童が集団生活において他の児童と適応するための専門的な支援を行うサービスです。

## ① 第1期計画と実績

利用児数、利用延日数とも、おおむね計画どおり推移しています。なお、郡内に保育所等訪問支援提供事業所はありません。

図表6-12 保育所等訪問支援の第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
神 戸 町	利用児数(人)	1	1	1	1	1	1
	利用延日数(日)	3	1	3	2	3	1
輪之内町	利用児数(人)	0	0	0	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0	0	0	0
安 八 町	利用児数(人)	0	0	0	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0	0	0	0

## ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの利用実績を踏まえて、次のとおりとします。

図表6-13 保育所等訪問支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神 戸 町	利用児数(人)	1	1	1
	利用延日数(日)	3	3	3
輪之内町	利用児数(人)	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0
安 八 町	利用児数(人)	0	0	0
	利用延日数(日)	0	0	0

## ③ 見込量の確保策

西濃圏域市町と連携して見込量の確保に努めます。

### 3 障害児相談支援等

#### (1) 障害児相談支援

障害児相談支援とは、障がいのある児童が障害児通所支援を利用する前に利用計画を作成し、利用開始以降一定期間ごとにモニタリング等の支援を行うものです。

##### ① 第1期計画と実績

利用実績は、各町とも計画を上回って推移しています。なお、郡内の障害児相談支援事業所は、図表6-15のとおりです。

図表6-14 障害児相談支援の第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用児数(人)	95	105	96	105	97	100
輪之内町	利用児数(人)	10	17	11	24	12	25
安八町	利用児数(人)	33	55	34	60	35	58

図表6-15 障害児相談支援事業所(令和2年4月現在)

所在地	事業所名
神戸町	神戸町子ども相談支援センター「相談室たんぼぼ」
安八町	安八町相談支援事業所ひかり みらい

##### ② 見込量

平成30年度から令和2年度までの各サービスの利用実績等を勘案して、次のとおりとします。

図表6-16 障害児相談支援の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用児数(人)	100	102	105
輪之内町	利用児数(人)	27	29	31
安八町	利用児数(人)	59	60	61

##### ③ 見込量の確保策

指定障害福祉サービス事業所等に障害児相談支援事業への取り組みを促していきます。

## (2) 医療的ケア児支援コーディネーター

医療的ケアを必要とする児童の支援体制の構築に向け、多分野にまたがる支援の利用を調整するコーディネーターを配置するものです。

## ① これまでの実績

各町のコーディネーターの配置状況は、次のとおりです。

図表6-17 医療的ケア児支援コーディネーターの配置実績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
神戸町	配置人数(人)	0	0	0
輪之内町	配置人数(人)	0	0	0
安八町	配置人数(人)	0	0	0

## ② 見込量

岐阜県が実施する養成研修への参加を促進し、次のとおりとします。

図表6-18 医療的ケア児支援コーディネーターの配置見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	配置人数(人)	0	1	1
輪之内町	配置人数(人)	0	1	1
安八町	配置人数(人)	0	1	1

## 4 障がい児の子ども・子育て支援等

子ども・子育て支援事業には、障がいのある児童が利用しているサービスがあると考えられますが、ここでは、障がい児保育と放課後児童健全育成事業を利用する障がいのある児童について、利用見込みを定めます。

### (1) 障がい児保育

3町では、集団保育になじめる中軽度の障がいのある児童を保育園や幼稚園で受け入れています。平成30年度から令和2年度（見込み）の障がい児保育の利用状況は図表6-19のとおりであり、計画期間の見込量は図表6-20のとおりです。

図表6-19 障がい児保育の第1期計画と実績

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	見込み
神戸町	利用児数(人)	2	2	3	0	3	1
輪之内町	利用児数(人)	4	3	5	4	5	3
安八町	利用児数(人)	4	3	5	3	5	3

図表6-20 障がい児保育の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用児数(人)	1	1	1
輪之内町	利用児数(人)	3	4	4
安八町	利用児数(人)	3	3	3

### (2) 放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業は、中軽度の障がいのある小学生を受け入れることとしていますが、利用状況は令和2年度（見込み）の神戸町の2人のみです。したがって、計画期間の見込量は図表6-21のとおりとします。

図表6-21 放課後児童健全育成事業の見込量

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
神戸町	利用児数(人)	2	2	2
輪之内町	利用児数(人)	0	0	0
安八町	利用児数(人)	0	0	0

## 第7章

---

計画の推進に向けて

## 1 推進体制

---

### (1) 総合的な推進体制

障がいのある人の地域における自立した生活を支援していくためには、関係機関や関係団体、障害福祉サービス事業者や医療、教育、雇用を含めた関係者が地域の課題を共有し、地域の支援体制の整備について協議を行うことが重要です。

これを担う自立支援協議会が整備法により位置付けられ、サービス等利用計画の質の向上、地域移行のネットワークや資源開発、地域における障がい者虐待防止等のためのネットワークの役割の強化等が必要なことから、さらなる運営の活性化を図っていくことが求められています。

安八郡では、3町が協力して安八郡障がい者自立支援協議会を設置し、計画の推進に向けて取り組むとともに、地域が抱えるさまざまな課題について協議しています。また、計画の推進にあたっては、各町において関係部局との連携や町民との協働に努めます。

### (2) 関係機関との連携支援体制

関係機関等との緊密な連携を図るため、安八郡では、3町が協力して安八郡障がい者自立支援協議会を設置しています。自立支援協議会は、福祉、医療・保健、就労などの分野の支援者や有識者、障がい者団体の代表者などにより構成し、連携の緊密化を図り、障がいのある人の支援やその体制の整備について協議することとしています。

引き続き、自立支援協議会を通じて、関係機関等と緊密に連携し、障がいのある人の支援やその体制の整備を図ります。

---

## 2 進捗管理

---

### (1) 進捗の把握と分析・評価

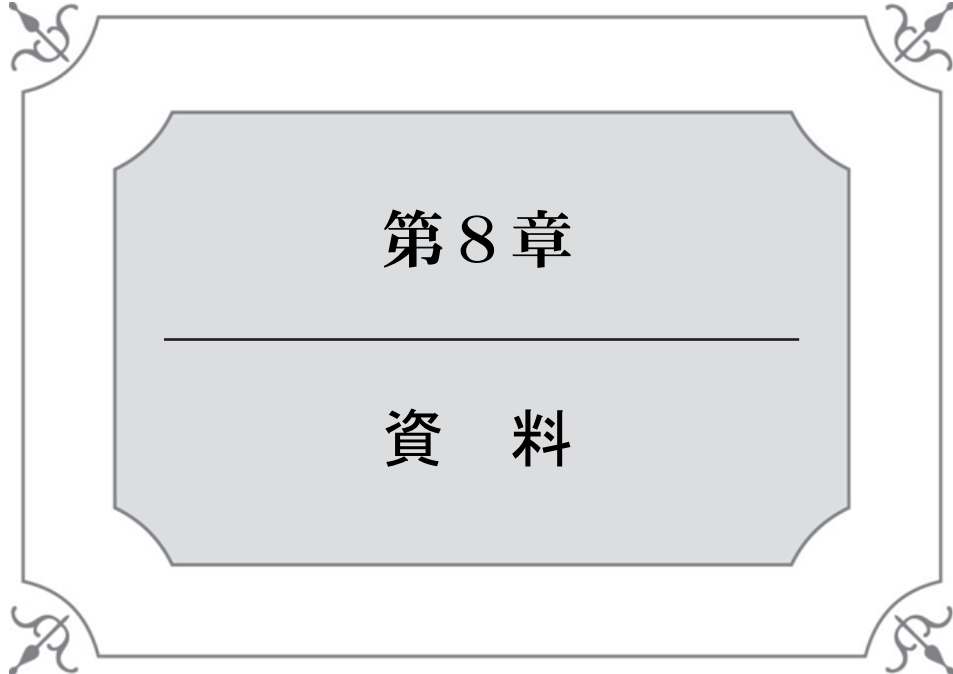
計画に示す成果目標については、毎年、進捗を把握し、分析・評価を行います。  
なお、活動指標（障害福祉サービス等と障がい児支援サービスの見込量）については、適宜、進捗の把握に努めます。

### (2) 計画や方策の見直し

計画の成果目標の分析・評価の結果、さらには、共生型サービスの進展など、国の障がい者施策や関連施策の動向などを踏まえ、必要に応じて、計画や方策の見直しを行います。







第 8 章

---

資 料

## 1 計画策定の経過

計画案の作成にあたっては、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員会（安八郡障がい者自立支援協議会）より意見をいただくとともに、パブリックコメントを実施し、幅広く意見を聴取しました。

年 月 日	内 容
令和2年11月30日	第1回障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員会（計画案について）
令和3年1月4日～2月5日	パブリックコメント（第4次安八郡障害者計画（案）及び第6期安八郡障害福祉計画・第2期安八郡障害児福祉計画（案）） → 9通（23件） ※岐阜県への意見聴取も実施
令和3年3月2日	第2回障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員会（計画最終案について）
令和3年3月15日	「第6期安八郡障害福祉計画・第2期安八郡障害児福祉計画」の決定

## 2 安八郡障がい者自立支援協議会設置要綱

### (設置)

**第1条** 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第77条第1項第3号に規定する相談支援事業をはじめとする障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、安八郡障がい者自立支援協議会（以下「協議会」という。）を安八郡3町で共同設置する。

### (所掌事務)

**第2条** 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 相談支援事業の運営に関すること。
- (2) 地域の関係機関によるネットワーク構築に関すること。
- (3) 困難事例への対応のあり方に関すること。
- (4) 地域の社会資源の開発及び改善に関すること。
- (5) 安八郡障害者計画及び安八郡障害福祉計画・安八郡障害児福祉計画の作成、点検及び評価に関すること。
- (6) 障害者差別解消法に基づく紛争防止、解決等に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、協議会が必要と認めること。

### (組織)

**第3条** 協議会は、次に掲げる者のうちから15名以内の委員をもって組織する。

- (1) 福祉・保健・医療の関係者
- (2) 民間企業の関係者
- (3) 障がい福祉事業の従事者
- (4) 障がい者団体の代表者
- (5) 相談支援事業者等の代表者

### (任期)

**第4条** 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

### (会長及び副会長)

**第5条** 協議会に会長1人及び副会長1人を置く。

- 2 会長は、委員の互選により定める。副会長は会長が指名する。
- 3 会長は協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長が事故あるときは、その職務を代理する。

**(会議)**

**第6条** 協議会の会議は、会長が召集し、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。
- 5 会議は原則公開とする。ただし、会長がそぐわないと判断したときは非公開とすることができる。
- 6 会議は傍聴することができる。
- 7 その他前2項に規定するもののほか、会議の公開や傍聴については、別に定める「安八郡障がい者自立支援協議会の会議及び傍聴取扱基準」による。

**(部会)**

**第7条** 協議会は、具体的な課題や協議事項を検討するため、各町自立支援部会を設置する。

- 2 部会の運営に必要な事項は、各町が別に定める。

**(秘密保持)**

**第8条** 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

**(庶務)**

**第9条** 協議会の庶務は、神戸町、輪之内町及び安八町が建制順に担当し、障がい福祉担当課において処理する。

- 2 庶務の任期は、2年とする。

**(委任)**

**第10条** この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

**附 則**

- 1 この要綱は、平成21年2月19日から施行する。
- 2 安八郡障がい者施策検討委員会設置要綱（平成18年8月25日施行）は、廃止する。
- 3 協議会設立後初めて選任される委員の任期については、第4条の規定にかかわらず平成23年3月31日までとする。

**附 則**

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
-

2 この要綱の改正後最初に庶務を担当する町は、安八町とする。

**附 則**

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

**附 則**

この要綱は、公布の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

**附 則**

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

### ③ 安八郡障がい者自立支援協議会委員名簿

自 平成31年4月1日  
至 令和3年3月31日

区 分	役 職 名	氏 名
福祉・保健・医療の 関係者	安八郡医師会長	◎西 脇 慶 治
	神戸町民生委員児童委員協議会長	戸 川 賢 一
	輪之内町民生委員児童委員協議会長	小 林 洋 子
	安八町民生委員児童委員協議会長	金 森 憲
民間企業の関係者	東レ(株)岐阜工場総務課長	竹 内 澄 人
障がい福祉事業の 従事者	神戸町障がい者生活介護施設もちのき園長	川 崎 保 男
	障害福祉サービス事業所たんぼぼの里管理者	牧 野 久 美
	安八町ひかりの里所長	加 藤 正 人
障がい者団体の代 表者	身体障害者福祉協会安八郡支部長	○佐 藤 宮 雄
	神戸町心身障がい児者育成会長	宇 野 睦
	輪之内町たんぼぼの会代表	西 脇 重 子
	安八町障がい児者育成会会長	渡 邊 智 子
相談支援事業者等 の代表	相談支援事業所せせらぎ管理者・相談支援専門員	西 川 真 美
	相談支援事業所ゆう 相談支援専門員	河 瀬 広 子
	西濃障がい者就業・生活支援センター所長 ・主任就業支援ワーカー	山 下 美 智 恵

◎会長 ○副会長





誰もが共に安心して暮らせる地域社会づくり  
第6期安八郡障害福祉計画  
第2期安八郡障害児福祉計画

---

発行年月 令和3年3月

発行者 安八町 福祉課

〒503-0198 岐阜県安八郡安八町氷取161番地  
TEL 0584-64-7104 FAX 0584-64-5014